令和4年度飯田市 特別会計 予算書目次
公営企業会計

議案第26号	令和4年度飯田市国民健康保険特別会計予算（案）	3
議案第27号	令和4年度飯田市後期高齢者医療特別会計予算（案）	49
議案第28号	令和4年度飯田市介護保険特別会計予算（案）	69
議案第29号	令和4年度飯田市地方卸売市場事業特別会計予算（案）	117
議案第30号	令和4年度飯田市駐車場事業特別会計予算（案）	135
議案第31号	令和4年度飯田市墓地事業特別会計予算（案）	155
議案第32号	令和4年度飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算（案）	169
議案第33号	令和4年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算（案）	193
議案第34号	令和4年度飯田市病院事業会計予算（案）	211
議案第35号	令和4年度飯田市水道事業会計予算（案）	235
議案第36号	令和4年度飯田市下水道事業会計予算（案）	259

令和4年度

飯田市国民健康保険特別会計予算

令和4年度 飯田市国民健康保険特別会計予算（案）

令和4年度飯田市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,025,900千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,700千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費及び保健事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和4年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算
事業勘定
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,798,138
	1 国民健康保険税	1,798,138
3 県支出金		6,532,768
	1 県負担金・補助金	6,532,768
4 財産収入		1,709
	1 財産運用収入	1,709
5 繰入金		544,434
	1 他会計繰入金	544,434
6 繰越金		133,641
	1 繰越金	133,641
7 諸収入		15,210
	1 延滞金、加算金及び過料	10,296
	3 雑入	4,914
歳入合計		9,025,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		124,977
	1 総務管理費	109,053
	2 徴税費	15,599
	3 運営協議会費	325
2 保険給付費		6,463,000
	1 療養諸費	5,525,897
	2 高額療養費	882,362
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	30,240
	5 葬祭諸費	7,100
	6 結核精神諸費	17,400
3 国民健康保険事業費納付金		2,281,135
	1 医療給付費分	1,518,853
	2 後期高齢者支援金等分	561,880
	3 介護納付金分	200,402
5 保健事業費		78,125
	1 特定健康診査等事業費	56,447
	2 保健事業費	21,678
6 基金積立金		37,181
	1 基金積立金	37,181
8 諸支出金		41,482
	1 還付金及び償還金	27,982
	4 繰出金	13,500
歳 出 合 計		9,025,900

第1表 歳入歳出予算
 直営診療施設勘定
 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		3,508
	1 他会計繰入金	2,008
	2 事業勘定繰入金	1,500
2 繰越金		10
	1 繰越金	10
3 診療収入		1,160
	1 外来収入	1,160
4 諸収入		22
	1 雑入	22
歳入合計		4,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		4,070
	1 施設管理費	4,070
2 医業費		630
	1 医業費	630
歳 出 合 計		4,700

事業勘定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,798,138	1,598,963	199,175
△ 国庫支出金	0	350	△350
3 県支出金	6,532,768	6,698,369	△165,601
4 財産収入	1,709	1,687	22
5 繰入金	544,434	625,806	△81,372
6 繰越金	133,641	146,897	△13,256
7 諸収入	15,210	15,128	82
歳 入 合 計	9,025,900	9,087,200	△61,300

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	124,977	130,641	△5,664
2 保険給付費	6,463,000	6,589,626	△126,626
3 国民健康保険事業費納付金	2,281,135	2,251,714	29,421
5 保健事業費	78,125	72,113	6,012
6 基金積立金	37,181	1,687	35,494
8 諸支出金	41,482	41,419	63
歳 出 合 計	9,025,900	9,087,200	△61,300

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1,465		123,512	0
6,408,260		20,160	34,580
79,875		1,042,301	1,158,959
29,668		459	47,998
		1,709	35,472
13,500			27,982
6,532,768		1,188,141	1,304,991

事業勘定

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	1,798,138	1,598,963	199,175
1 国民健康保険税	1,798,138	1,598,963	199,175
1 一般被保険者国民健康保険税	1,798,135	1,598,951	199,184
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	12	△9
△ 国庫支出金	0	350	△350
△ 国庫補助金	0	350	△350
△ 制度関係業務準備事業費補助金	0	350	△350
3 県支出金	6,532,768	6,698,369	△165,601
1 県負担金・補助金	6,532,768	6,698,369	△165,601
1 保険給付費等交付金	6,532,768	6,698,369	△165,601
4 財産収入	1,709	1,687	22
1 財産運用収入	1,709	1,687	22
2 基金運用収入	1,709	1,687	22
5 繰入金	544,434	625,806	△81,372

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	医療給付費分現年課税分	1,136,700	普通徴収分 1,107,021 特別徴収分 29,679
2	後期高齢者支援金分現年課税分	468,663	普通徴収分 456,910 特別徴収分 11,753
3	介護納付金分現年課税分	173,335	普通徴収分 173,276 特別徴収分 59
4	医療給付費分滞納繰越分	11,421	医療給付費分滞納繰越分 11,421
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,830	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4,830
6	介護納付金分滞納繰越分	3,186	介護納付金分滞納繰越分 3,186
4	医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分 1
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分 1
6	介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分 1
			(廃止科目)
1	保険給付費等交付金（普通交付金）	6,408,260	保険給付費等交付金（普通交付金） 6,408,260
2	保険給付費等交付金（特別交付金）	124,508	保険給付費等交付金（特別交付金） 124,508
1	基金利子	1,709	国民健康保険事業基金利子 1,709

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	1 他会計繰入金	544,434	543,464	970
	1 一般会計繰入金	544,434	543,464	970
	△ 基金繰入金	0	82,342	△82,342
	△ 国民健康保険事業基金繰入金	0	82,342	△82,342
6	繰越金	133,641	146,897	△13,256
	1 繰越金	133,641	146,897	△13,256
	2 繰越金	133,641	146,897	△13,256
7	諸収入	15,210	15,128	82
	1 延滞金、加算金及び過料	10,296	10,296	0
	1 一般被保険者延滞金	10,000	10,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	293	293	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
	3 雑入	4,914	4,832	82
	1 一般被保険者第三者納付金	4,128	4,128	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	500	500	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	284	202	82

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金	365,332	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	241,500
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	123,832
2 職員給与費等繰入金	123,512	職員給与費等繰入金	123,512
3 出産育児一時金繰入金	20,160	出産育児一時金繰入金	20,160
4 財政安定化支援事業繰入金	30,110	財政安定化支援事業繰入金	30,110
5 その他一般会計繰入金	2,247	その他一般会計繰入金	2,247
6 未就学児均等割保険税繰入金	3,073	未就学児均等割保険税繰入金	3,073
		(廃止科目)	
1 純繰越金	133,641	純繰越金	133,641
1 一般被保険者延滞金	10,000	一般被保険者延滞金	10,000
1 退職被保険者等延滞金	293	退職被保険者等延滞金	293
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 一般被保険者第三者納付金	4,128	一般被保険者第三者納付金	4,128
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金	500
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	284	雑入	83

(款) 7 諸収入
(項) 3 雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
7	3	5			
歳 入 合 計			9,025,900	9,087,200	△61,300

事業勘定

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	124,977	130,641	△5,664	1,465		123,512	0
1 総務管理費	109,053	109,597	△544	370		108,683	0
1 一般管理費	105,605	106,133	△528	370		105,235	0
						74,416	0
				(繰)職員給与費等繰入金		74,416	
				370		5,936	0
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)		370	
				(繰)職員給与費等繰入金		5,936	
						24,883	0
				(繰)職員給与費等繰入金		24,883	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	5,328	01人件費	80,722
		01人件費	74,416
2 給料	36,857	2 給料	36,857
		一般職給	36,857
3 職員手当等	19,473	3 職員手当等	18,843
		扶養手当	714
		住居手当	912
		通勤手当	282
		時間外勤務手当	2,500
		期末手当	7,898
		勤勉手当	6,417
		児童手当	120
4 共済費	12,646	4 共済費	12,450
		市町村共済負担金	12,389
		公務員災害補償基金負担金	61
8 旅費	190	18 負担金補助及び交付金	6,266
		退職手当引当金	6,266
10 需用費	1,565		
11 役務費	11,673	03会計年度任用職員人件費	6,306
12 委託料	8,866	1 報酬	5,328
13 使用料及び賃借料	150	報酬(パートタイム)	5,328
		3 職員手当等	630
		期末手当(パートタイム)	630
17 備品購入費	200	4 共済費	196
		市町村共済負担金	196
18 負担金補助及び交付金	8,657	8 旅費	152
		費用弁償(パートタイム)	152
		10一般管理費	24,883
		01一般管理費	24,883
		8 旅費	38
		普通旅費	38
		10 需用費	1,565
		消耗品費	996
		印刷製本費	519
		修繕料	50
		11 役務費	11,673
		通信運搬費	3,328
		手数料	8,345
		12 委託料	8,866
		国保調交システム開発・保守業務等委託料	275
		電算処理・保守業務等委託料	8,591
		13 使用料及び賃借料	150
		事務用機器借上料	150
		17 備品購入費	200
		事務用備品購入費	200

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							
2 連合会負担金	3,448	3,464	△16			3,448	0
						3,448	0
						(繰)職員給与費等繰入金	3,448
2 徴税費	15,599	20,719	△5,120	1,041		14,558	0
1 賦課徴収費	15,599	20,719	△5,120	1,041		14,558	0
				1,041		14,558	0
						(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)	1,041
						(繰)職員給与費等繰入金	14,558
3 運営協議会費	325	325	0	54		271	0
1 運営協議会費	325	325	0	54		271	0
				54		271	0
						(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)	54
						(繰)職員給与費等繰入金	271
2 保険給付費	6,463,000	6,589,626	△126,626	6,408,260		20,160	34,580
1 療養諸費	5,525,897	5,660,614	△134,717	5,525,897			0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		18 負担金補助及び交付金	2,391
		庁費負担金	1,825
		給与計算事務負担金	75
		国保関係団体負担金	485
		国保関係団体会議負担金	6
18 負担金補助及び交付金	3,448	10連合会負担金	3,448
		01連合会負担金	3,448
		18 負担金補助及び交付金	3,448
		国保連合会負担金	3,448
8 旅費	154	10賦課徴收費	15,599
		01賦課徴收費	15,599
10 需用費	1,930	8 旅費	154
		普通旅費	154
11 役務費	12,090	10 需用費	1,930
		消耗品費	404
		燃料費	216
		印刷製本費	988
		修繕料	322
12 委託料	1,210	11 役務費	12,090
		通信運搬費	7,270
18 負担金補助及び交付金	185	手数料	4,675
		保険料	145
26 公課費	30	12 委託料	1,210
		電算処理・保守業務等委託料	1,210
		18 負担金補助及び交付金	185
		研修会負担金	185
		26 公課費	30
		自動車重量税	30
1 報酬	191	10運営協議会費	325
		01運営協議会費	325
8 旅費	54	1 報酬	191
		国保運営協議会委員報酬	191
10 需用費	80	8 旅費	54
		普通旅費	54
		10 需用費	80
		消耗品費	80

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 1 1 一般被保険者療養給付費	5,443,800	5,572,386	△128,586	5,443,800			0
				5,443,800			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 5,443,800			
△ 退職被保険者等療養給付費	0	120	△120				
3 一般被保険者療養費	65,621	69,848	△4,227	65,621			0
				65,621			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 65,621			
△ 退職被保険者等療養費	0	10	△10				
5 審査支払手数料	16,476	18,250	△1,774	16,476			0
				16,476			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 16,476			
2 高額療養費	882,362	870,131	12,231	882,362			0
1 一般被保険者高額療養費	879,885	867,559	12,326	879,885			0
				879,885			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 879,885			
△ 退職被保険者等高額療養費	0	120	△120				
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,477	2,442	35	2,477			0
				2,477			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 2,477			
△ 退職被保険者高額介護合算療養費	0	10	△10				
3 移送費	1	1	0	1			0
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			0
				1			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 1			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	5,443,800	10一般被保険者療養給付費 01一般被保険者療養給付費 18 負担金補助及び交付金 診療報酬等保険者負担金	5,443,800 5,443,800 5,443,800 5,443,800
		(廃止科目)	
18 負担金補助及び交付金	65,621	10一般被保険者療養費 01一般被保険者療養費 18 負担金補助及び交付金 療養費等保険者負担金	65,621 65,621 65,621 65,621
		(廃止科目)	
11 役務費	16,476	10審査支払手数料 01審査支払手数料 11 役務費 手数料	16,476 16,476 16,476 16,476
18 負担金補助及び交付金	879,885	10一般被保険者高額療養費 01一般被保険者高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費等保険者負担金	879,885 879,885 879,885 879,885
		(廃止科目)	
18 負担金補助及び交付金	2,477	10一般被保険者高額介護合算療養費 01一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費等保険者負担金	2,477 2,477 2,477 2,477
		(廃止科目)	
18 負担金補助及び交付金	1	10一般被保険者移送費 01一般被保険者移送費 18 負担金補助及び交付金 移送費等保険者負担金	1 1 1 1

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 4 出産育児諸費	30,240	33,150	△2,910			20,160	10,080
1 出産育児一時金	30,240	33,150	△2,910			20,160	10,080
						20,160	10,080
				(繰)出産育児一時金繰入金			20,160
5 葬祭諸費	7,100	7,450	△350				7,100
1 葬祭費	7,100	7,450	△350				7,100
							7,100
6 結核精神諸費	17,400	18,280	△880				17,400
1 結核精神給付金	17,400	18,280	△880				17,400
							17,400
3 国民健康保険事業費納付金	2,281,135	2,251,714	29,421	79,875		1,042,301	1,158,959
1 医療給付費分	1,518,853	1,486,624	32,229	79,875		362,094	1,076,884
1 一般被保険者医療給付費分	1,518,848	1,486,624	32,224	79,875		362,094	1,076,879
				79,875		362,094	1,076,879
				(県)保険給付費等交付金(特別交付金)			79,875
				(繰)保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)			241,500
				(繰)保険基盤安定繰入金(保険者支援分)			86,825
				(繰)財政安定化支援事業繰入金			30,110
				(繰)その他一般会計繰入金			1,788
				(繰)未就学児均等割保険税繰入金			1,871
2 退職被保険者等医療給付費分	5	0	5				5
							5

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	30,240	10 出産育児一時金 30,240 01 出産育児一時金 30,240 18 負担金補助及び交付金 30,240 出産育児一時金 30,240
18 負担金補助及び交付金	7,100	10 葬祭費 7,100 01 葬祭費 7,100 18 負担金補助及び交付金 7,100 葬祭費 7,100
18 負担金補助及び交付金	17,400	10 結核精神給付金 17,400 01 結核精神給付金 17,400 18 負担金補助及び交付金 17,400 結核精神給付金 17,400
18 負担金補助及び交付金	1,518,848	10 一般被保険者医療給付費分 1,518,848 01 一般被保険者医療給付費分 1,518,848 18 負担金補助及び交付金 1,518,848 一般被保険者医療給付費分 1,518,848
18 負担金補助及び交付金	5	10 退職被保険者等医療給付費分 5 01 退職被保険者等医療給付費分 5 18 負担金補助及び交付金 5 退職被保険者等医療給付費分 5

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 2 後期高齢者支援金等分	561,880	566,090	△4,210			497,146	64,734
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	561,875	566,090	△4,215			497,146	64,729
						497,146	64,729
						(国)普通徴収分 456,910	
						(国)特別徴収分 11,753	
(繰)保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 27,281							
(繰)未就学児均等割保険税繰入金 1,202							
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	5	0	5				5
							5
3 介護納付金分	200,402	199,000	1,402			183,061	17,341
1 介護納付金分	200,402	199,000	1,402			183,061	17,341
						183,061	17,341
						(国)普通徴収分 173,276	
						(国)特別徴収分 59	
(繰)保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 9,726							
5 保健事業費	78,125	72,113	6,012	29,668		459	47,998
1 特定健康診査等事業費	56,447	50,913	5,534	24,768			31,679
							1,225
						24,768	30,454
						(県)保険給付費等交付金 (特別交付金) 24,768	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	561,875	10一般被保険者後期高齢者支援金等分 01一般被保険者後期高齢者支援金等分 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	561,875 561,875 561,875 561,875
18 負担金補助及び交付金	5	10退職被保険者等後期高齢者支援金等分 01退職被保険者等後期高齢者支援金等分 18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	5 5 5 5
18 負担金補助及び交付金	200,402	10介護納付金分 01介護納付金分 18 負担金補助及び交付金 介護納付金分	200,402 200,402 200,402 200,402
1 報酬	1,167	01人件費	1,225
8 旅費	98	03会計年度任用職員人件費 1 報酬 報酬 (パートタイム)	1,225 1,167 1,167
10 需用費	1,319	8 旅費 費用弁償 (パートタイム)	58 58
11 役務費	3,441	10特定健康診査等事業費	55,222
12 委託料	50,240	01特定健康診査等事業費	55,222
17 備品購入費	182	8 旅費 普通旅費	40 40
		10 需用費	1,319
		消耗品費	964
		燃料費	36
		印刷製本費	319
		11 役務費	3,441

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5							
1							
2 保健事業費	21,678	21,200	478	4,900		459	16,319
1 保健事業費	21,678	21,200	478	4,900		459	16,319
							140
				4,900		459	16,179
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)		4,900	
				(繰)その他一般会計繰入金		459	
6 基金積立金	37,181	1,687	35,494			1,709	35,472
1 基金積立金	37,181	1,687	35,494			1,709	35,472
1 国民健康保険事業 基金積立金	37,181	1,687	35,494			1,709	35,472
						1,709	35,472
				(財)国民健康保険事業基 金利子		1,709	
8 諸支出金	41,482	41,419	63	13,500			27,982

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		通信運搬費	1,856
		手数料	1,585
		12 委託料	50,240
		特定健診検査業務委託料	47,820
		特定保健指導等委託料	2,420
		17 備品購入費	182
		事務用備品購入費	182
1 報酬	138	01人件費	140
		03会計年度任用職員人件費	140
7 報償費	225	1 報酬	138
		報酬(パートタイム)	138
8 旅費	12	8 旅費	2
		費用弁償(パートタイム)	2
10 需用費	1,356	10保健事業費	21,538
11 役務費	10,148	01保健事業費	21,538
		7 報償費	225
		講師謝礼	50
		事業推進、調査協力謝礼	175
12 委託料	9,649	8 旅費	10
		普通旅費	10
17 備品購入費	50	10 需用費	1,356
		消耗品費	1,090
		印刷製本費	166
		修繕料	100
18 負担金補助及び交付金	100	11 役務費	10,148
		通信運搬費	5,290
		手数料	4,858
		12 委託料	9,649
		健診検査業務委託料	9,649
		17 備品購入費	50
		事務用備品購入費	50
		18 負担金補助及び交付金	100
		特定健診推進事業補助金	100
24 積立金	37,181	10国民健康保険事業基金積立金	37,181
		01国民健康保険事業基金積立金	37,181
		24 積立金	37,181
		新規積立金	35,472
		基金利子積立金	1,709

(款) 8 諸支出金

(項) 1 還付金及び償還金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 1 還付金及び償還金	27,982	27,919	63				27,982
1 一般被保険者国民健康保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000
							10,000
2 退職被保険者等国民健康保険税還付金	500	500	0				500
							500
3 一般被保険者償還金	17,467	17,393	74				17,467
							17,467
4 退職被保険者等償還金	15	26	△11				15
							15
4 繰出金	13,500	13,500	0	13,500			0
1 繰出金	13,500	13,500	0	13,500			0
				13,500			0
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)		13,500	
歳 出 合 計	9,025,900	9,087,200	△61,300	6,532,768		1,188,141	1,304,991

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	10,000	10一般被保険者国民健康保険税還付金 01一般被保険者国民健康保険税還付金 22 償還金利子及び割引料 還付金	10,000 10,000 10,000 10,000
22 償還金利子及び割引料	500	10退職被保険者等国民健康保険税還付金 01退職被保険者等国民健康保険税還付金 22 償還金利子及び割引料 還付金	500 500 500 500
22 償還金利子及び割引料	17,467	10一般被保険者償還金 01一般被保険者償還金 22 償還金利子及び割引料 過年度県支出金精算返還金	17,467 17,467 17,467 17,467
22 償還金利子及び割引料	15	10退職被保険者等償還金 01退職被保険者等償還金 22 償還金利子及び割引料 過年度県支出金精算返還金	15 15 15 15
27 繰出金	13,500	10直営診療施設繰出金 01直営診療施設繰出金 27 繰出金 直営診療施設繰出金	13,500 13,500 13,500 13,500

直営診療施設勘定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,508	3,508	0
2 繰越金	10	10	0
3 診療収入	1,160	1,260	△100
4 諸収入	22	22	0
歳入合計	4,700	4,800	△100

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	4,070	4,170	△100
2 医業費	630	630	0
歳 出 合 計	4,700	4,800	△100

直営診療施設勘定

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	3,508	3,508	0
1 他会計繰入金	2,008	2,008	0
1 一般会計繰入金	2,008	2,008	0
2 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
1 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
2 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
3 診療収入	1,160	1,260	△100
1 外来収入	1,160	1,260	△100
1 国民健康保険診療報酬収入	200	300	△100
2 社会保険診療報酬収入	200	200	0
3 後期高齢者診療報酬収入	500	500	0
4 その他診療報酬収入	10	10	0
5 一部負担金収入	249	249	0
6 介護報酬収入	1	1	0
4 諸収入	22	22	0
1 雑入	22	22	0
1 雑入	22	22	0
歳 入 合 計	4,700	4,800	△100

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	2,008	一般会計繰入金	2,008
1 事業勘定繰入金	1,500	事業勘定繰入金	1,500
1 純繰越金	10	純繰越金	10
1 国民健康保険診療報酬収入	200	国民健康保険診療報酬収入	200
1 社会保険診療報酬収入	200	社会保険診療報酬収入	200
1 後期高齢者診療報酬収入	500	後期高齢者診療報酬収入	500
1 その他診療報酬収入	10	その他診療報酬収入	10
1 一部負担金収入	249	一部負担金収入	249
1 介護報酬収入	1	居宅介護サービス収入	1
1 雑入	22	雑入	22

直営診療施設勘定

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	4,070	4,170	△100			3,508	562
1 施設管理費	4,070	4,170	△100			3,508	562
1 一般管理費	4,070	4,170	△100			3,508	562
							10
						3,508	552
				(繰)一般会計繰入金		2,008	
				(繰)事業勘定繰入金		1,500	
2 医業費	630	630	0				630
1 医業費	630	630	0				630
1 医業費	630	630	0				630
							30
							600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10	01人件費	10
		03会計年度任用職員人件費	10
10 需用費	528	1 報酬	10
		報酬 (パートタイム)	10
11 役務費	91	10一般管理費	4,060
12 委託料	2,413	01一般管理費	4,060
		10 需用費	528
		消耗品費	50
		燃料費	20
		光熱水費	300
		修繕料	158
13 使用料及び賃借料	49	11 役務費	91
		通信運搬費	26
		手数料	25
		保険料	40
17 備品購入費	450	12 委託料	2,413
		浄化槽管理業務委託料	186
		施設清掃等業務委託料	123
		診療報酬請求システム保守業務委託料	204
		医療廃棄物処理業務委託料	20
		診療業務委託料	1,880
18 負担金補助及び交付金	529	13 使用料及び賃借料	49
		テレビ受信料	15
		事業用機材等借上料	24
		清掃用具使用料	10
		17 備品購入費	450
		事業用備品購入費	450
		18 負担金補助及び交付金	529
		歯科医師会負担金	100
		連合会施設負担金	29
		直営診療施設運営費交付金	400
10 需用費	130	10医療用機械器具費	30
		01医療用機械器具費	30
11 役務費	10	10 需用費	30
		修繕料	30
12 委託料	490	30医療用衛生材料費	600
		01医療用衛生材料費	600
		10 需用費	100

(款) 2 医業費
 (項) 1 医業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 1 1							
歳 出 合 計	4,700	4,800	△100			3,508	1,192

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	11	36,857	18,723	55,580	12,450	68,030
前年度	11	36,926	19,175	56,101	12,271	68,372
比較	0	△ 69	△ 452	△ 521	179	△ 342

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	714	912	282	2,500	7,898
	前年度	234	1,254	306	2,500	8,454
	比較	480	△ 342	△ 24	0	△ 556
	区分	勤勉手当				
	本年度	6,417				
	前年度	6,427				
	比較	△ 10				

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 69	昇給に伴う増減分	589	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 2.1 % 昇給人数 10 人
		その他の増減分	△ 658	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和4年4月1日 (本年度予算計上人数) 11 人 令和3年4月1日 11 人 増減数 0 人
職員手当	△ 452	制度改正に伴う増減分	△ 494	期末手当 △ 494	人事院勧告による改正
		その他の増減分	42	(1) 扶養手当 480 (2) 住居手当 △ 342 (3) 通勤手当 △ 24 (4) 期末手当 △ 62 (5) 勤勉手当 △ 10	給与条例第12条～第16条 給与条例第16条の2～第16条の5 給与条例第17条～第18条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 ( )内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当		
本年度	(3)	6,643		630	196	7,469
前年度	(3)	6,604		713	0	7,317
比 較	(0)	39		△ 83	196	152

職員 手当 の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	630
	前年度	713
	比 較	△ 83

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	39	人員配置等 による増減 分	パートタイム会計年度任用職 員分	パートタイム会計年度任用職員数の 状況 令和4年4月1日 (本年度予算計上人数) 3人

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年 1月1日現在	平均給与月額(円)	314,300
	平均年齢(歳)	37
令和3年 1月1日現在	平均給与月額(円)	305,400
	平均年齢(歳)	38

イ 初任給(令和4年1月1日現在)

区 分		市 の 制 度	国 の 制 度
一般行政職	初級 高校卒(円)	150,600	150,600
	上級 大学卒(円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職			
	職員数	構成比(%)		職員数	構成比(%)		
本 年 度	9級		前 年 度	9級			
	8級			8級			
	7級			7級			
	6級			6級			
	5級			5級	1	9.1	
	4級	2		18.2	4級	1	9.1
	3級	4		36.3	3級	4	36.3
	2級	2		18.2	2級	2	18.2
	1級	3		27.3	1級	3	27.3
	計	11		100.0	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		4号給(人)	9	9
	比 率(B)／(A) (%)	90.9	90.9	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3
		4号給(人)	8	8
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当 ( )内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
前年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度

飯田市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度 飯田市後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和4年度飯田市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,468,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,143,532
	1 後期高齢者医療保険料	1,143,532
4 繰入金		322,166
	1 一般会計繰入金	322,166
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		2,002
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,000
歳入合計		1,468,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		25,160
	1 総務管理費	18,783
	2 徴収費	6,377
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,441,440
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,441,440
3 諸支出金		2,000
	1 償還金及び還付加算金	2,000
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		1,468,700

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,143,532	1,192,664	△49,132
4 繰入金	322,166	296,234	25,932
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2,002	2,002	0
歳 入 合 計	1,468,700	1,491,900	△23,200

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	25,160	35,037	△9,877
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,441,440	1,454,763	△13,323
3 諸支出金	2,000	2,000	0
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	1,468,700	1,491,900	△23,200

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		24,159	1,001
		297,907	1,143,533
		2,000	0
		100	0
		324,166	1,144,534

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,143,532	1,192,664	△49,132
1 後期高齢者医療保険料	1,143,532	1,192,664	△49,132
1 特別徴収保険料	719,795	750,748	△30,953
2 普通徴収保険料	423,737	441,916	△18,179
4 繰入金	322,166	296,234	25,932
1 一般会計繰入金	322,166	296,234	25,932
1 事務費繰入金	24,259	34,136	△9,877
2 保険基盤安定繰入金	297,907	262,098	35,809
5 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2,002	2,002	0
1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
2 償還金及び還付加算金	2,000	2,000	0
1 保険料還付金	2,000	2,000	0
歳 入 合 計	1,468,700	1,491,900	△23,200

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	719,795	現年度分	719,795
1 普通徴収保険料	423,737	現年度分	422,737
		滞納繰越分	1,000
1 事務費繰入金	24,259	事務費繰入金	24,259
1 保険基盤安定繰入金	297,907	保険基盤安定繰入金	297,907
1 繰越金	1,000	純繰越金	1,000
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	25,160	35,037	△9,877			24,159	1,001	
1 総務管理費	18,783	27,120	△8,337			18,783	0	
1 総務管理費	18,783	27,120	△8,337			18,783	0	
						14,540	0	
				(繰)事務費繰入金			14,540	
						2,046	0	
				(繰)事務費繰入金			2,046	
						2,197	0	
				(繰)事務費繰入金			2,197	
2 徴収費	6,377	7,917	△1,540			5,376	1,001	
1 徴収費	6,377	7,917	△1,540			5,376	1,001	
						5,376	1,001	
				(繰)事務費繰入金			5,376	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,717	01人件費	16,586
		01人件費	14,540
2 給料	6,779	2 給料	6,779
		一般職給	6,779
3 職員手当等	4,452	3 職員手当等	4,214
		扶養手当	360
4 共済費	2,460	通勤手当	75
		時間外勤務手当	700
8 旅費	32	期末手当	1,467
		勤勉手当	1,192
10 需用費	329	児童手当	420
		4 共済費	2,394
11 役務費	1,839	市町村共済負担金	2,382
		公務員災害補償基金負担金	12
18 負担金補助及び交付金	1,175	18 負担金補助及び交付金	1,153
		退職手当引当金	1,153
		03会計年度任用職員	2,046
		1 報酬	1,717
		報酬(パートタイム)	1,717
		3 職員手当等	238
		期末手当(パートタイム)	238
		4 共済費	66
		市町村共済負担金	66
		8 旅費	25
		費用弁償(パートタイム)	25
		10一般管理費	2,197
		01一般管理費	2,197
		8 旅費	7
		普通旅費	7
		10 需用費	329
		消耗品費	128
		印刷製本費	201
		11 役務費	1,839
		通信運搬費	1,839
		18 負担金補助及び交付金	22
		給与計算電算負担金	22
10 需用費	440	10賦課徴收費	6,377
		01賦課徴收費	6,377
11 役務費	3,005	10 需用費	440
		消耗品費	69

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	2	1							
2 後期高齢者医療広域連 合納付金			1,441,440	1,454,763	△13,323			297,907	1,143,533
1 後期高齢者医療広域 連合納付金			1,441,440	1,454,763	△13,323			297,907	1,143,533
1 後期高齢者医療広 域連合納付金			1,441,440	1,454,763	△13,323			297,907	1,143,533
								297,907	1,143,533
						(繰)保険基盤安定繰入金		297,907	
3 諸支出金			2,000	2,000	0			2,000	0
1 償還金及び還付加算 金			2,000	2,000	0			2,000	0
1 保険料還付金			2,000	2,000	0			2,000	0
								2,000	0
						(諸)保険料還付金		2,000	
4 予備費			100	100	0			100	0
1 予備費			100	100	0			100	0
1 予備費			100	100	0			100	0
								100	0
						(繰)事務費繰入金		100	
歳 出 合 計			1,468,700	1,491,900	△23,200			324,166	1,144,534

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	2,665	印刷製本費	371
		11 役務費	3,005
13 使用料及び賃借料	267	通信運搬費	2,315
		手数料	690
		12 委託料	2,665
		電算処理業務委託料	2,585
		OCR処理業務委託料	80
		13 使用料及び賃借料	267
		事業用機材等借上料	267
18 負担金補助及び交付金	1,441,440	10後期高齢者医療広域連合納付金	1,441,440
		01後期高齢者医療広域連合納付金	1,441,440
		18 負担金補助及び交付金	1,441,440
		保険料等負担金	1,441,440
22 償還金利子及び割引料	2,000	10保険料還付金	2,000
		01保険料還付金	2,000
		22 償還金利子及び割引料	2,000
		還付金	2,000
28 予備費	100	10予備費	100
		01予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	3	6,779	3,794	10,573	2,394	12,967
前年度	4	10,897	6,312	17,209	3,619	20,828
比較	△ 1	△ 4,118	△ 2,518	△ 6,636	△ 1,225	△ 7,861

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	360	75	700	1,467	1,192
	前年度	360	125	1,300	2,598	1,929
	比較	0	△ 50	△ 600	△ 1,131	△ 737

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 4,118	昇給に伴う増減分	173 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 2.3 % 昇給人数 3人
		その他の増減分	△ 4,291 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和4年4月1日 (本年度予算計上人数) 3人 令和3年4月1日 4人 増減数 △ 1人
職員手当	△ 2,518	制度改正に伴う増減分	△ 122 期末手当	△ 122 人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 2,396	(1) 通勤手当 △ 50 給与条例第17条～第18条 (2) 時間外勤務手当 △ 600 給与条例第20条 (3) 期末手当 △ 1,009 給与条例第24条～第25条 (4) 勤勉手当 △ 737 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1)	1,717		238	1,955	66	2,021
前年度	(1)	1,662		214	1,876	0	1,876
比 較	(0)	55		24	79	66	145

職員 手当の 内訳	区 分	期末手当
	本年度	238
	前年度	214
	比 較	24

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	55	人員配置等 による増減 額	55	パートタイム会計年度任用職 員分	パートタイム会計年度任用職員数の状況 令和4年4月1日 (本年度予算計上人数) 1人
職 員 手 当	24	人員配置等 による増減 額	24	期末手当	24 会計年度給与条例第26条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年 1月1日現在	平均給与月額(円)	305,100
	平均年齢(歳)	33
令和3年 1月1日現在	平均給与月額(円)	286,700
	平均年齢(歳)	38

イ 初任給(令和4年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	150,600	150,600
	上級 大学卒(円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職	
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)
	9級				9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級	1	33.3		4級	1	25.0
	3級				3級	1	25.0
	2級				2級		
	1級	2	66.7		1級	2	50.0
	計	3	100.0		計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		4号給(人)	3	3
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B)(人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		4号給(人)	3	3
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当 ( )内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
前年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度

飯田市介護保険特別会計予算

令和4年度 飯田市介護保険特別会計予算（案）

令和4年度飯田市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,986,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和4年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,383,489
	1 介護保険料	2,383,489
2 国庫支出金		2,949,998
	1 国庫負担金	2,023,818
	2 国庫補助金	926,180
3 支払基金交付金		3,156,213
	1 支払基金交付金	3,156,213
4 県支出金		1,710,784
	1 県負担金	1,664,027
	3 県補助金	46,757
6 財産収入		878
	1 財産運用収入	878
7 繰入金		1,754,029
	1 一般会計繰入金	1,713,627
	2 基金繰入金	40,402
8 繰越金		30,000
	1 繰越金	30,000
9 諸収入		609
	1 延滞金・加算金及び過料	30
	3 貸付金元利収入	500
	4 雑入	79
歳入合計		11,986,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		197,613
	1 総務管理費	114,379
	2 徴収費	8,519
	3 介護認定審査会費	71,806
	4 趣旨普及費	870
	5 計画策定費	2,039
2 保険給付費		11,347,219
	1 介護サービス等諸費	10,612,144
	2 介護予防サービス等諸費	203,274
	3 その他諸費	10,815
	4 高額介護サービス等費	241,169
	5 高額医療合算介護サービス等費	36,213
	7 特定入所者介護サービス等費	243,604
4 保健福祉事業費		500
	1 保健福祉事業費	500
5 地域支援事業費		362,354
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	328,106
	2 一般介護予防事業費	12,426
	3 包括的支援事業・任意事業費	21,822
6 基金積立金		878
	1 基金積立金	878
8 諸支出金		77,336
	1 還付金及び償還金	34,100
	3 他会計繰出金	43,236
9 予備費		100
	1 予備費	100

(単位：千円)

款	項	金額
歳出合計		11,986,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	2,383,489	2,382,690	799
2 国庫支出金	2,949,998	2,952,363	△2,365
3 支払基金交付金	3,156,213	3,119,914	36,299
4 県支出金	1,710,784	1,691,440	19,344
6 財産収入	878	631	247
7 繰入金	1,754,029	1,715,153	38,876
8 繰越金	30,000	30,000	0
9 諸収入	609	609	0
歳入合計	11,986,000	11,892,800	93,200

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	197,613	213,252	△15,639
2 保険給付費	11,347,219	11,214,993	132,226
4 保健福祉事業費	500	500	0
5 地域支援事業費	362,354	361,086	1,268
6 基金積立金	878	34,013	△33,135
8 諸支出金	77,336	68,856	8,480
9 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	11,986,000	11,892,800	93,200

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
660		196,953	0
4,482,150		4,533,466	2,331,603
			500
158,989		138,749	64,616
		878	0
18,983		621	57,732
		100	0
4,660,782		4,870,767	2,454,451

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	2,383,489	2,382,690	799
1 介護保険料	2,383,489	2,382,690	799
1 第1号被保険者保険料	2,383,489	2,382,690	799
2 国庫支出金	2,949,998	2,952,363	△2,365
1 国庫負担金	2,023,818	2,000,040	23,778
1 介護給付費負担金	2,023,818	2,000,040	23,778
2 国庫補助金	926,180	952,323	△26,143
1 財政調整交付金	811,331	837,891	△26,560
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	68,106	67,819	287
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	8,382	8,447	△65
6 介護保険事業補助金	660	0	660
13 保険者機能強化推進交付金	18,983	19,064	△81
14 介護保険保険者努力支援交付金	18,718	19,102	△384
3 支払基金交付金	3,156,213	3,119,914	36,299
1 支払基金交付金	3,156,213	3,119,914	36,299
1 介護給付費交付金	3,063,749	3,028,048	35,701
2 地域支援事業支援交付金	92,464	91,866	598
4 県支出金	1,710,784	1,691,440	19,344
1 県負担金	1,664,027	1,644,830	19,197
1 介護給付費負担金	1,664,027	1,644,830	19,197
3 県補助金	46,757	46,610	147

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分特別徴収保険料	2,231,354	現年度分特別徴収保険料 2,231,354
2	現年度分普通徴収保険料	147,135	現年度分普通徴収保険料 147,135
3	滞納繰越分普通徴収保険料	5,000	滞納繰越分普通徴収保険料 5,000
1	現年度分	2,023,818	現年度分 2,023,818
1	現年度分調整交付金	811,331	現年度分普通調整交付金 794,305 総合事業調整交付金 17,026
1	現年度分	68,106	現年度分 68,106
1	現年度分	8,382	現年度分 8,382
1	現年度分	660	現年度分 660
1	保険者機能強化推進交付金	18,983	保険者機能強化推進交付金 18,983
1	介護保険保険者努力支援交付金	18,718	介護保険保険者努力支援交付金 18,718
1	現年度分	3,063,749	現年度分 3,063,749
1	現年度分	92,464	現年度分 92,464
1	現年度分	1,664,027	現年度分 1,664,027

(款) 4 県支出金
(項) 3 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4	3	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	42,566	42,387	179
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	4,191	4,223	△32
6 財産収入			878	631	247
1 財産運用収入			878	631	247
2 基金運用収入			878	631	247
7 繰入金			1,754,029	1,715,153	38,876
1 一般会計繰入金			1,713,627	1,715,153	△1,526
1 介護給付費繰入金			1,418,402	1,401,874	16,528
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			42,566	42,387	179
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			4,191	4,223	△32
4 その他一般会計繰入金			197,153	213,352	△16,199
6 低所得者保険料軽減繰入金			51,315	53,317	△2,002
2 基金繰入金			40,402	0	40,402
1 介護給付費準備基金繰入金			40,402	0	40,402
8 繰越金			30,000	30,000	0
1 繰越金			30,000	30,000	0
1 繰越金			30,000	30,000	0
9 諸収入			609	609	0
1 延滞金・加算金及び過料			30	30	0
1 第1号被保険者延滞金			30	30	0
3 貸付金元利収入			500	500	0
1 高額介護サービス費等貸付金元金収入			500	500	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年度分	42,566	現年度分	42,566
1 現年度分	4,191	現年度分	4,191
1 基金利子	878	介護給付費準備基金利子	878
1 現年度分	1,418,402	現年度分	1,418,402
1 現年度分	42,566	現年度分	42,566
1 現年度分	4,191	現年度分	4,191
1 職員給与費等繰入金	197,053	職員給与費等繰入金	197,053
3 その他繰入金	100	重層的支援体制整備事業繰入金	100
1 現年度分	51,315	現年度分	51,315
1 介護給付費準備基金繰入金	40,402	介護給付費準備基金繰入金	40,402
2 純繰越金	30,000	純繰越金	30,000
1 第1号被保険者延滞金	30	第1号被保険者延滞金	30
1 高額介護サービス費等貸付金元金収入	500	高額介護サービス費等貸付金元金収入	500

(款) 9 諸収入
 (項) 4 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	4 雑入	79	79	0
	3 雑入	79	79	0
歳 入 合 計		11,986,000	11,892,800	93,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	30	雑入 30
3 地域支援包括の支援事業及び任意 事業負担金	49	徘徊高齢者家族支援事業利用者負担金 46
		成年後見申立費用本人負担金 3

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	197,613	213,252	△15,639	660		196,953	0
1 総務管理費	114,379	123,073	△8,694	660		113,719	0
1 一般管理費	114,369	123,063	△8,694	660		113,709	0
						102,939	0
				(繰)職員給与費等繰入金		102,939	
						1,997	0
				(繰)職員給与費等繰入金		1,997	
				660		8,773	0
				(国)現年度分		660	
				(繰)職員給与費等繰入金		8,773	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	1,731	01人件費 104,936	
2 給料	52,811	01人件費 102,939	
3 職員手当等	25,404	2 給料 52,811	
4 共済費	16,434	一般職給 52,811	
8 旅費	80	3 職員手当等 25,213	
10 需用費	1,232	扶養手当 1,536	
11 役務費	2,195	通勤手当 640	
12 委託料	1,771	時間外勤務手当 1,400	
13 使用料及び賃借料	365	管理職手当 748	
18 負担金補助及び交付金	12,337	期末手当 11,279	
26 公課費	9	勤勉手当 9,070	
		児童手当 540	
		4 共済費 16,376	
		市町村共済負担金 16,291	
		公務員災害補償基金負担金 85	
		18 負担金補助及び交付金 8,539	
		退職手当引当金 8,539	
		03会計年度任用職員人件費 1,997	
		1 報酬 1,697	
		報酬(パートタイム) 1,697	
		3 職員手当等 191	
		期末手当(パートタイム) 191	
		4 共済費 58	
		市町村共済負担金 58	
		8 旅費 51	
		費用弁償(パートタイム) 51	
		10一般管理費 9,433	
		01一般管理費 9,433	
		1 報酬 34	
		委員等報酬 34	
		8 旅費 29	
		普通旅費 29	
		10 需用費 1,232	
		消耗品費 699	
		印刷製本費 533	
		11 役務費 2,195	
		通信運搬費 2,190	
		手数料 5	
		12 委託料 1,771	
		システム改修業務委託料 990	
		電算処理業務委託料 766	
		会議録調製業務委託料 15	
		13 使用料及び賃借料 365	
		事務用機器借上料 365	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1							
1							
1							
2 連合会負担金	10	10	0			10	0
						10	0
						(繰)職員給与等繰入金	10
2 徴収費	8,519	13,896	△5,377			8,519	0
1 賦課徴収費	8,519	13,896	△5,377			8,519	0
						8,519	0
						(繰)職員給与等繰入金	8,519
3 介護認定審査会費	71,806	75,064	△3,258			71,806	0
1 認定調査等費	54,780	56,898	△2,118			54,780	0
						20,685	0
						(繰)職員給与等繰入金	20,685
						6,112	0
						(繰)職員給与等繰入金	6,112

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		18 負担金補助及び交付金	3,798
		庁費負担金	3,649
		給与計算事務負担金	117
		職員研修会参加負担金	32
		26 公課費	9
		自動車重量税	9
18 負担金補助及び交付金	10	10連合会負担金	10
		01連合会負担金	10
		18 負担金補助及び交付金	10
		国保連合会負担金	10
10 需用費	238	10賦課徴収費	8,519
		01賦課徴収費	8,519
11 役務費	4,637	10 需用費	238
		消耗品費	159
		印刷製本費	79
12 委託料	3,446	11 役務費	4,637
		通信運搬費	3,612
		手数料	1,025
18 負担金補助及び交付金	198	12 委託料	3,446
		電算処理業務委託料	3,327
		OCR処理業務委託料	119
		18 負担金補助及び交付金	198
		国保連合会特別徴収情報経由業務負担金	198
1 報酬	17,158	01人件費	20,685
3 職員手当等	2,245	03会計年度任用職員人件費	20,685
4 共済費	672	1 報酬	17,158
		報酬(パートタイム)	17,158
7 報償費	10	3 職員手当等	2,245
8 旅費	617	期末手当(パートタイム)	2,245
		4 共済費	672
		市町村共済負担金	672
		8 旅費	610
		費用弁償(パートタイム)	610
10 需用費	2,328	10認定調査等費	34,095
11 役務費	29,761	01認定調査費	6,112
12 委託料	960	7 報償費	10
		事業推進、調査協力謝礼	10
17 備品購入費	1,000	8 旅費	7
		普通旅費	7
		10 需用費	2,274
		消耗品費	463

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 3 1						27,983	0
						(繰)職員給与費等繰入金 27,983	
2 認定審査会共同設置負担金	17,026	18,166	△1,140			17,026	0
						17,026	0
						(繰)職員給与費等繰入金 17,026	
4 趣旨普及費	870	1,106	△236			870	0
1 趣旨普及費	870	1,106	△236			870	0
						870	0
						(繰)職員給与費等繰入金 870	
5 計画策定費	2,039	113	1,926			2,039	0
1 計画策定費	2,039	113	1,926			2,039	0
						2,039	0
						(繰)職員給与費等繰入金 2,039	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
26 公課費	29	燃料費 658 印刷製本費 583 修繕料 570 11 役務費 1,832 通信運搬費 1,576 保険料 256 12 委託料 960 認定調査業務委託料 960 17 備品購入費 1,000 自動車購入費 1,000 26 公課費 29 自動車重量税 29 02主治医等意見書作成費 27,983 10 需用費 54 印刷製本費 54 11 役務費 27,929 通信運搬費 1,320 手数料 26,609	
18 負担金補助及び交付金	17,026	10認定審査会共同設置負担金 17,026 01認定審査会共同設置負担金 17,026 18 負担金補助及び交付金 17,026 南信州広域連合負担金 17,026	
10 需用費	870	10趣旨普及費 870 01趣旨普及費 870 10 需用費 870 消耗品費 212 印刷製本費 658	
1 報酬	74	10計画策定費 2,039 01計画策定費 2,039	
8 旅費	10	1 報酬 74 委員等報酬 74	
10 需用費	476	8 旅費 10 普通旅費 10	
11 役務費	1,120	10 需用費 476 消耗品費 20 印刷製本費 456	
12 委託料	359	11 役務費 1,120 通信運搬費 1,120 12 委託料 359 介護保険利用者アンケート業務委託料 330 会議録調製業務委託料 29	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費	11,347,219	11,214,993	132,226	4,482,150		4,533,466	2,331,603
1 介護サービス等諸費	10,612,144	10,466,165	145,979	4,191,796		4,239,786	2,180,562
1 介護サービス等諸費	10,612,144	10,466,165	145,979	4,191,796		4,239,786	2,180,562
				1,512,749		1,530,066	786,925
				(国)現年度分		755,121	
				(国)現年度分普通調整交付金		268,082	
				(支)現年度分		1,034,029	
				(県)現年度分		489,546	
				(繰)現年度分		478,718	
				(繰)現年度分		17,319	
				4,740		4,794	2,466
				(国)現年度分		2,400	
				(国)現年度分普通調整交付金		840	
				(支)現年度分		3,240	
				(県)現年度分		1,500	
				(繰)現年度分		1,500	
				(繰)現年度分		54	
				702,738		710,782	365,563
				(国)現年度分		355,817	
				(国)現年度分普通調整交付金		124,536	
				(支)現年度分		480,352	
				(県)現年度分		222,385	
				(繰)現年度分		222,385	
				(繰)現年度分		8,045	
				1,754,974		1,775,068	912,934
				(国)現年度分		666,446	
				(国)現年度分普通調整交付金		311,008	
				(支)現年度分		1,199,604	
				(県)現年度分		777,520	
				(繰)現年度分		555,372	
				(繰)現年度分		20,092	
				4,487		4,538	2,336
				(国)現年度分		2,272	
				(国)現年度分普通調整交付金		795	
				(支)現年度分		3,067	
				(県)現年度分		1,420	
				(繰)現年度分		1,420	
				(繰)現年度分		51	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	10,612,144	11 居宅介護サービス給付費 3,829,740 01 居宅介護サービス給付費 3,829,740 18 負担金補助及び交付金 3,829,740 介護サービス費等保険者負担金 3,829,740 12 特例居宅介護サービス給付費 12,000 01 特例居宅介護サービス給付費 12,000 18 負担金補助及び交付金 12,000 介護サービス費等保険者負担金 12,000 13 地域密着型介護サービス給付費 1,779,083 01 地域密着型介護サービス給付費 1,779,083 18 負担金補助及び交付金 1,779,083 介護サービス費等保険者負担金 1,779,083 15 施設介護サービス給付費 4,442,976 01 施設介護サービス給付費 4,442,976 18 負担金補助及び交付金 4,442,976 介護サービス費等保険者負担金 4,442,976 17 居宅介護福祉用具購入費 11,361 01 居宅介護福祉用具購入費 11,361 18 負担金補助及び交付金 11,361 介護サービス費等保険者負担金 11,361 18 居宅介護住宅改修費 22,952	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2				9,066		9,170	4,716
1				(国)現年度分		4,590	
1				(国)現年度分普通調整交付金		1,607	
				(支)現年度分		6,197	
				(県)現年度分		2,869	
				(繰)現年度分		2,869	
				(繰)現年度分		104	
				203,042		205,368	105,622
				(国)現年度分		102,806	
				(国)現年度分普通調整交付金		35,982	
				(支)現年度分		138,789	
				(県)現年度分		64,254	
				(繰)現年度分		64,254	
				(繰)現年度分		2,325	
2 介護予防サービス等諸費	203,274	201,058	2,216	80,293		81,212	41,769
1 介護予防サービス等諸費	203,274	201,058	2,216	80,293		81,212	41,769
				55,490		56,121	28,864
				(国)現年度分		27,969	
				(国)現年度分普通調整交付金		9,835	
				(支)現年度分		37,927	
				(県)現年度分		17,686	
				(繰)現年度分		17,559	
				(繰)現年度分		635	
				19		20	11
				(国)現年度分		10	
				(国)現年度分普通調整交付金		3	
				(支)現年度分		14	
				(県)現年度分		6	
				(繰)現年度分		6	
				2,982		3,016	1,551
				(国)現年度分		1,510	
				(国)現年度分普通調整交付金		528	
				(支)現年度分		2,038	
				(県)現年度分		944	
				(繰)現年度分		944	
				(繰)現年度分		34	
				1,892		1,915	984
				(国)現年度分		958	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		01 居宅介護住宅改修費	22,952
		18 負担金補助及び交付金	22,952
		介護サービス費等保険者負担金	22,952
		19 居宅介護サービス計画給付費	514,032
		01 居宅介護サービス計画給付費	514,032
		18 負担金補助及び交付金	514,032
		介護サービス費等保険者負担金	514,032
18 負担金補助及び交付金	203,274	11 介護予防サービス給付費	140,475
		01 介護予防サービス給付費	140,475
		18 負担金補助及び交付金	140,475
		介護サービス費等保険者負担金	140,475
		12 特例予防サービス給付費	50
		01 特例予防サービス給付費	50
		18 負担金補助及び交付金	50
		介護サービス費等保険者負担金	50
		13 地域密着型介護予防サービス給付費	7,549
		01 地域密着型介護予防サービス給付費	7,549
		18 負担金補助及び交付金	7,549
		介護サービス費等保険者負担金	7,549
		15 介護予防福祉用具購入費	4,791
		01 介護予防福祉用具購入費	4,791
		18 負担金補助及び交付金	4,791
		介護サービス費等保険者負担金	4,791

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 2 1				(国)現年度分普通調整交 付金		335	
				(支)現年度分		1,294	
				(県)現年度分		599	
				(繰)現年度分		599	
				(繰)現年度分		22	
				4,019		4,066	2,092
				(国)現年度分		2,035	
				(国)現年度分普通調整交 付金		712	
				(支)現年度分		2,748	
				(県)現年度分		1,272	
				(繰)現年度分		1,272	
				(繰)現年度分		46	
				15,891		16,074	8,267
				(国)現年度分		8,046	
				(国)現年度分普通調整交 付金		2,816	
				(支)現年度分		10,863	
				(県)現年度分		5,029	
				(繰)現年度分		5,029	
				(繰)現年度分		182	
3 その他諸費	10,815	10,730	85	4,272		4,321	2,222
1 審査支払手数料	10,815	10,730	85	4,272		4,321	2,222
				4,272		4,321	2,222
				(国)現年度分		2,111	
				(国)現年度分普通調整交 付金		757	
				(支)現年度分		2,920	
				(県)現年度分		1,404	
				(繰)現年度分		1,352	
				(繰)現年度分		49	
4 高額介護サービス等 費	241,169	231,635	9,534	95,262		96,353	49,554
1 高額介護サービス 費	241,019	231,485	9,534	95,202		96,292	49,525
				95,202		96,292	49,525
				(国)現年度分		48,204	
				(国)現年度分普通調整交 付金		16,871	
				(支)現年度分		65,075	
				(県)現年度分		30,127	
				(繰)現年度分		30,127	
				(繰)現年度分		1,090	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		16介護予防住宅改修費	10,177
		01介護予防住宅改修費	10,177
		18 負担金補助及び交付金	10,177
		介護サービス費等保険者負担金	10,177
		17介護予防サービス計画給付費	40,232
		01介護予防サービス計画給付費	40,232
		18 負担金補助及び交付金	40,232
		介護サービス費等保険者負担金	40,232
11 役務費	10,815	10審査支払手数料	10,815
		01審査支払手数料	10,815
		11 役務費	10,815
		国保連合会審査支払手数料	10,815
18 負担金補助及び交付金	241,019	10高額介護サービス費	241,019
		01高額介護サービス費	241,019
		18 負担金補助及び交付金	241,019
		高額介護サービス費等保険者負担金	241,019

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 4 2 高額介護予防サービス費	150	150	0	60		61	29
				60		61	29
				(国)現年度分		30	
				(国)現年度分普通調整交付金		11	
				(支)現年度分		41	
				(県)現年度分		19	
				(繰)現年度分		19	
				(繰)現年度分		1	
5 高額医療合算介護サービス等費	36,213	35,929	284	14,305		14,469	7,439
1 高額医療合算介護サービス費	36,163	35,879	284	14,285		14,449	7,429
				14,285		14,449	7,429
				(国)現年度分		7,233	
				(国)現年度分普通調整交付金		2,531	
				(支)現年度分		9,764	
				(県)現年度分		4,521	
				(繰)現年度分		4,521	
				(繰)現年度分		164	
2 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	20		20	10
				20		20	10
				(国)現年度分		10	
				(国)現年度分普通調整交付金		4	
				(支)現年度分		14	
				(県)現年度分		6	
				(繰)現年度分		6	
7 特定入所者介護サービス等費	243,604	269,476	△25,872	96,222		97,325	50,057
1 特定入所者介護サービス等費	243,604	269,476	△25,872	96,222		97,325	50,057
				95,886		96,988	49,880
				(国)現年度分		36,080	
				(国)現年度分普通調整交付金		16,993	
				(支)現年度分		65,544	
				(県)現年度分		42,813	
				(繰)現年度分		30,345	
				(繰)現年度分		1,099	
				198		199	103
				(国)現年度分		100	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	150	10高額介護予防サービス費 150 01高額介護予防サービス費 150 18 負担金補助及び交付金 150 高額介護サービス費等保険者負担金 150
18 負担金補助及び交付金	36,163	10高額医療合算介護サービス費 36,163 01高額医療合算介護サービス費 36,163 18 負担金補助及び交付金 36,163 高額医療合算介護サービス費等保険者負担金 36,163
18 負担金補助及び交付金	50	10高額医療合算介護予防サービス費 50 01高額医療合算介護予防サービス費 50 18 負担金補助及び交付金 50 高額医療合算介護予防サービス費等保険者負担金 50
18 負担金補助及び交付金	243,604	11特定入所者介護サービス費 242,754 01特定入所者介護サービス費 242,754 18 負担金補助及び交付金 242,754 介護サービス費等保険者負担金 242,754 12特例特定入所者介護サービス費 500 01特例特定入所者介護サービス費 500 18 負担金補助及び交付金 500

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 7 1				(国)現年度分普通調整交付金		35	
				(支)現年度分		135	
				(県)現年度分		63	
				(繰)現年度分		62	
				(繰)現年度分		2	
				119		119	62
				(国)現年度分		60	
				(国)現年度分普通調整交付金		21	
				(支)現年度分		81	
				(県)現年度分		38	
				(繰)現年度分		37	
				(繰)現年度分		1	
				19		19	12
				(国)現年度分		10	
				(国)現年度分普通調整交付金		3	
				(支)現年度分		13	
				(県)現年度分		6	
				(繰)現年度分		6	
4 保健福祉事業費	500	500	0				500
1 保健福祉事業費	500	500	0				500
1 保健福祉事業費	500	500	0				500
							500
5 地域支援事業費	362,354	361,086	1,268	158,989		138,749	64,616
1 介護予防・生活支援サービス事業費	328,106	326,394	1,712	141,756		129,601	56,749
1 サービス事業費	291,136	289,437	1,699	127,892		114,997	48,247
				24,413		25,716	14,976
				(国)総合事業調整交付金		3,256	
				(国)現年度分		13,020	
				(支)現年度分		17,579	
				(県)現年度分		8,137	
				(繰)現年度分		8,137	
				103,362		89,158	33,199
				(国)総合事業調整交付金		11,286	
				(国)現年度分		45,143	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		介護サービス費等保険者負担金	500
		13特定入所者介護予防サービス費	300
		01特定入所者介護予防サービス費	300
		18 負担金補助及び交付金	300
		介護サービス費等保険者負担金	300
		14特例特定入所者介護予防サービス費	50
		01特例特定入所者介護予防サービス費	50
		18 負担金補助及び交付金	50
		介護サービス費等保険者負担金	50
20 貸付金	500	10保健福祉事業費	500
		01保健福祉事業費	500
		20 貸付金	500
		貸付金	500
7 報償費	324	10訪問型サービス費	65,105
		01訪問型サービス費	65,105
10 需用費	200	12 委託料	1,187
		訪問型サービスC委託料	1,187
12 委託料	19,623	18 負担金補助及び交付金	63,918
		介護予防・生活支援サービス費等市負担金	62,718
18 負担金補助及び交付金	270,989	訪問型サービスB事業補助金	1,200
		20通所型サービス費	225,719
		01通所型サービス費	225,719
		7 報償費	324
		指導者、助言者謝礼	324

(款) 5 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳								
				特 定 財 源			一 般 財 源					
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
5 1 1				(国)介護保険保険者努力 支援交付金		18,718						
				(支)現年度分		60,943						
				(県)現年度分		28,215						
				(繰)現年度分		28,215						
					117	123		72				
				(国)総合事業調整交付金		16						
				(国)現年度分		62						
				(支)現年度分		84						
				(県)現年度分		39						
				(繰)現年度分		39						
				2 介護予防ケアマネジメント事業費	34,333	34,332		1	12,876		13,562	7,895
									12,876		13,562	7,895
(国)総合事業調整交付金		1,717										
(国)現年度分		6,867										
(支)現年度分		9,270										
(県)現年度分		4,292										
(繰)現年度分		4,292										
3 高額介護予防サービス費相当事業費	700	700	0	262		276	162					
				262		276	162					
				(国)総合事業調整交付金		35						
				(国)現年度分		140						
				(支)現年度分		189						
				(県)現年度分		87						
(繰)現年度分		87										
4 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400	400	0	150		158	92					
				150		158	92					
				(国)総合事業調整交付金		20						
				(国)現年度分		80						
				(支)現年度分		108						
				(県)現年度分		50						
(繰)現年度分		50										
5 審査支払手数料	1,537	1,525	12	576		608	353					
				576		608	353					
				(国)総合事業調整交付金		76						
				(国)現年度分		307						
				(支)現年度分		415						
				(県)現年度分		193						
(繰)現年度分		193										

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		10 需用費 200 消耗品費 200 12 委託料 18,124 通所型サービスC委託料 8,680 通所型サービス認知症予防委託料 2,520 通所型サービスB委託料 6,924 18 負担金補助及び交付金 207,071 介護予防・生活支援サービス費等市負担金 207,071 30生活支援サービス費 312 01配食見守りサービス事業費 312 12 委託料 312 配食見守りサービス委託料 312	
18 負担金補助及び交付金	34,333	10介護予防ケアマネジメント事業費 34,333 01介護予防ケアマネジメント事業費 34,333 18 負担金補助及び交付金 34,333 介護予防ケアマネジメント費市負担金 34,333	
18 負担金補助及び交付金	700	10高額介護予防サービス費相当事業費 700 01高額介護予防サービス費相当事業費 700 18 負担金補助及び交付金 700 高額介護予防サービス費相当事業費保険者負担金 700	
18 負担金補助及び交付金	400	10高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 400 01高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 400 18 負担金補助及び交付金 400 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費保険者負担金 400	
11 役務費	1,537	10審査支払手数料 1,537 01審査支払手数料 1,537 11 役務費 1,537 国保連合会審査支払手数料 1,537	

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 2 一般介護予防事業費	12,426	12,702	△276	4,660		4,908	2,858
1 一般介護予防事業費	12,426	12,702	△276	4,660		4,908	2,858
				2,462		2,595	1,513
				(国)総合事業調整交付金		327	
				(国)現年度分		1,314	
				(支)現年度分		1,774	
				(県)現年度分		821	
				(繰)現年度分		821	
				717		754	440
				(国)総合事業調整交付金		95	
				(国)現年度分		383	
				(支)現年度分		515	
				(県)現年度分		239	
				(繰)現年度分		239	
				1,023		1,077	626
				(国)総合事業調整交付金		137	
				(国)現年度分		546	
				(支)現年度分		737	
				(県)現年度分		340	
				(繰)現年度分		340	
				171		180	104
				(国)総合事業調整交付金		23	
				(国)現年度分		91	
				(支)現年度分		123	
				(県)現年度分		57	
				(繰)現年度分		57	
				233		245	142
				(国)総合事業調整交付金		31	
				(国)現年度分		124	
				(支)現年度分		167	
				(県)現年度分		78	
				(繰)現年度分		78	
				54		57	33
				(国)総合事業調整交付金		7	
				(国)現年度分		29	
				(支)現年度分		39	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	6,303	01人件費	6,570
		03会計年度任用職員人件費	6,570
7 報償費	2,930	1 報酬	6,303
		報酬 (パートタイム)	6,303
8 旅費	283	8 旅費	267
		費用弁償 (パートタイム)	267
10 需用費	1,041	20介護予防普及啓発事業費	5,092
11 役務費	186	02介護予防教室等事業費	1,911
		7 報償費	48
		事業推進、調査協力謝礼	48
12 委託料	1,683	10 需用費	120
		消耗品費	100
		燃料費	20
		11 役務費	60
		保険料	60
		12 委託料	1,683
		一般予防教室委託料	1,683
		03いきいき教室等事業費	2,726
		7 報償費	1,663
		講師謝礼	1,663
		8 旅費	16
		普通旅費	16
		10 需用費	921
		消耗品費	905
		印刷製本費	16
		11 役務費	126
		通信運搬費	126
		04高齢者の運動による健康づくり事業費	455
		7 報償費	455
		講師謝礼	455
		40一般介護予防評価事業費	620
		01一般介護予防評価事業費	620
		7 報償費	620
		講師謝礼	620
		50地域リハビリテーション活動支援事業費	144
		01地域リハビリテーション活動支援事業費	144
		7 報償費	144
		講師謝礼	144

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5				(国)現年度分		18	
2				(県)現年度分		18	
1				(繰)現年度分			
3 包括的支援事業・任意事業費	21,822	21,990	△168	12,573		4,240	5,009
1 包括的支援事業費	7,188	7,192	△4	4,150		1,383	1,655
				2,572		857	1,028
				(国)現年度分		1,715	
				(県)現年度分		857	
				(繰)現年度分		857	
				146		49	57
				(国)現年度分		97	
				(県)現年度分		49	
				(繰)現年度分		49	
				920		307	364
				(国)現年度分		613	
				(県)現年度分		307	
				(繰)現年度分		307	
				512		170	206
				(国)現年度分		342	
				(県)現年度分		170	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,993	01人件費	4,457
		03会計年度任用職員人件費	4,457
3 職員手当等	491	1 報酬	3,783
		報酬 (パートタイム)	3,783
4 共済費	142	3 職員手当等	491
		期末手当 (パートタイム)	491
7 報償費	461	4 共済費	142
		市町村共済負担金	142
8 旅費	196	8 旅費	41
		費用弁償 (パートタイム)	41
10 需用費	454	10包括的支援事業費	252
11 役務費	53	03地域ケア会議事業費	252
12 委託料	350	7 報償費	161
		指導者、助言者謝礼	161
18 負担金補助及び交付金	1,048	8 旅費	24
		普通旅費	24
		10 需用費	67
		消耗品費	67
		30認知症施策推進事業費	1,591
		01認知症施策推進事業費	1,591
		1 報酬	210
		医師等報酬	210
		7 報償費	300
		講師謝礼	300
		8 旅費	131
		普通旅費	131
		10 需用費	387
		消耗品費	200
		燃料費	120
		食糧費	3
		修繕料	64
		11 役務費	53
		通信運搬費	9
		保険料	44
		12 委託料	350
		認知症カフェ委託料	350
		18 負担金補助及び交付金	160
		各種会議等負担金	160
		40在宅医療介護連携推進事業費	888
		01在宅医療介護連携推進事業費	888
		18 負担金補助及び交付金	888
		南信州広域連合在宅医療介護連携推進事業費負担金	523

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5 3 1				(繰)現年度分			170	
2 任意事業費	14,634	14,798	△164	8,423			2,857	3,354
				1,063			354	427
				(国)現年度分			709	
				(県)現年度分			354	
				(繰)現年度分			354	
				1,593			531	634
				(国)現年度分			1,062	
				(県)現年度分			531	
				(繰)現年度分			531	
				127			88	52
				(国)現年度分			85	
				(県)現年度分			42	
				(繰)現年度分			42	
				(諸)徘徊高齢者家族支援 事業利用者負担金			46	
				693			231	276
				(国)現年度分			462	
				(県)現年度分			231	
				(繰)現年度分			231	
				1,802			601	717
				(国)現年度分			1,201	
				(県)現年度分			601	
				(繰)現年度分			601	
				359			123	142
				(国)現年度分			239	
				(県)現年度分			120	
				(繰)現年度分			120	
				(諸)成年後見申立費用本 人負担金			3	
				57			19	24
				(国)現年度分			38	
				(県)現年度分			19	
				(繰)現年度分			19	
				159			53	63
				(国)現年度分			106	
				(県)現年度分			53	
				(繰)現年度分			53	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		飯田下伊那診療情報連携システム運営費負担金	365
1 報酬	1,692	01人件費	1,844
7 報償費	1,174	03会計年度任用職員人件費	1,844
8 旅費	282	1 報酬	1,692
10 需用費	265	報酬 (パートタイム)	1,692
11 役務費	280	8 旅費	152
12 委託料	9,166	費用弁償 (パートタイム)	152
18 負担金補助及び交付金	575	10介護給付費費用適正化等事業費	2,758
19 扶助費	1,200	01ケアプラン指導・重度化防止事業費	2,758
		7 報償費	1,074
		講師謝礼	1,074
		10 需用費	100
		消耗品費	100
		12 委託料	1,584
		介護給付適正化支援システム保守業務委託料	1,584
		20家族介護支援事業費	4,587
		01認知症高齢者見守り事業費	267
		10 需用費	5
		消耗品費	5
		12 委託料	262
		認知症高齢者見守り委託料	185
		徘徊探知システム委託料	77
		03介護自立支援事業費	1,200
		19 扶助費	1,200
		介護用品購入券支給事業	1,200
		04介護者交流会事業費	3,120
		12 委託料	3,120
		介護者リフレッシュ事業	3,120
		30その他事業費	5,445
		01成年後見制度利用支援事業費	624
		11 役務費	180
		通信運搬費	12
		手数料	168
		18 負担金補助及び交付金	444
		成年後見制度利用支援助成金	444
		03福祉用具・住宅改修支援事業費	100
		11 役務費	100
		手数料	100
		04認知症サポーター等養成事業費	275
		7 報償費	100
		講師謝礼	100
		10 需用費	160

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 3 2				317		106	123
				(国)現年度分		211	
				(県)現年度分		106	
				(繰)現年度分		106	
				2,253		751	896
				(国)現年度分		1,502	
				(県)現年度分		751	
				(繰)現年度分		751	
6 基金積立金	878	34,013	△33,135			878	0
1 基金積立金	878	34,013	△33,135			878	0
1 積立金	878	34,013	△33,135			878	0
						878	0
				(財)介護給付費準備基金 利子		878	
8 諸支出金	77,336	68,856	8,480	18,983		621	57,732
1 還付金及び償還金	34,100	34,000	100			100	34,000
1 第1号被保険者保 険料還付金	4,000	4,000	0				4,000
							4,000
2 償還金	30,100	30,000	100			100	30,000
						100	30,000
				(繰)重層的支援体制整備 事業繰入金		100	
3 他会計繰出金	43,236	34,856	8,380	18,983		521	23,732
1 他会計繰出金	43,236	34,856	8,380	18,983		521	23,732
				18,983		521	23,732
				(国)保険者機能強化推進 交付金 (支)現年度分		18,983	
						521	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		消耗品費	160
		18 負担金補助及び交付金	15
		認知症キャラバン・メイト活動支援事業補助金	15
		05介護サービスの質の向上事業費	546
		8 旅費	130
		普通旅費	130
		12 委託料	300
		介護通訳支援業務委託料	300
		18 負担金補助及び交付金	116
		各種会議等負担金	116
		06地域資源ネットワーク形成事業費	3,900
		12 委託料	3,900
		配食見守り業務委託料	3,900
24 積立金	878	10介護給付費準備基金積立金	878
		01介護給付費準備基金積立金	878
		24 積立金	878
		基金利子積立金	878
22 償還金利子及び割引料	4,000	10第1号被保険者保険料還付金	4,000
		01第1号被保険者保険料還付金	4,000
		22 償還金利子及び割引料	4,000
		還付金	4,000
22 償還金利子及び割引料	30,100	10償還金	30,100
		01償還金	30,100
		22 償還金利子及び割引料	30,100
		返還金	30,100
27 繰出金	43,236	10一般会計繰出金	43,236
		01一般会計繰出金	43,236
		27 繰出金	43,236
		一般会計繰出金	43,236

(款) 9 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
9 予備費	100	100	0			100	0	
1 予備費	100	100	0			100	0	
1 予備費	100	100	0			100	0	
						100	0	
				(繰)職員給与費等繰入金			100	
歳 出 合 計	11,986,000	11,892,800	93,200	4,660,782		4,870,767	2,454,451	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	100	10 予備費 100 01 予備費 100 28 予備費 100 予備費 100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	14	52,811	24,673	77,484	16,376	93,860
前年度	14	53,764	27,977	81,741	17,099	98,840
比較	0	△ 953	△ 3,304	△ 4,257	△ 723	△ 4,980

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度	1,536	640	1,400	748	11,279
	前年度	1,554	536	2,800	748	12,831
	比較	△ 18	104	△ 1,400	0	△ 1,552
	区分	勤勉手当				
	本年度	9,070				
	前年度	9,508				
	比較	△ 438				

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 953	昇給に伴う増減分	397 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 0.9 % 昇給人数 13 人
		その他の増減分	△ 1,350 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和4年4月1日 (本年度予算計上人数) 14 人 令和3年4月1日 14 人 増減数 0 人
職員手当	△ 3,304	制度改正に伴う増減分	△ 708 期末手当	△ 708 人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 2,596	(1) 扶養手当 △ 18 給与条例第12条～16条 (2) 通勤手当 104 給与条例第17条～18条 (5) 時間外勤務手当 △ 1,400 給与条例第20条 (3) 期末手当 △ 844 給与条例第24条～25条 (4) 勤勉手当 △ 438 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 ( )内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	0 (13)	30,633		2,927	33,560	872	34,432
前年度	0 (15)	30,771		2,937	33,708	0	33,708
比 較	0 (△2)	△ 138		△ 10	△ 148	872	724

職員 手当 の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	2,927
	前年度	2,937
	比 較	△ 10

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	△ 138	人員配置等 による増減	△ 138	パートタイム会計年度任用職 員分	パートタイム会計年度任用職員数の 状況 令和4年4月1日 (本年度予算計上人数) 13人
職 員 手 当	△ 10	人員配置等 による増減	△ 10	期末手当	△ 10 会計年度給与条例第15条、第26条

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年 1月1日現在	平均給与月額(円)	320,100
	平均年齢(歳)	45
令和3年 1月1日現在	平均給与月額(円)	332,500
	平均年齢(歳)	44

イ 初任給(令和4年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	150,600	150,600
	上級 大学卒(円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職	
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)
	9級				9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級	1	7.1		6級	1	7.1
	5級	1	7.1		5級	1	7.1
	4級	1	7.1		4級	1	7.1
	3級	7	50.0		3級	8	57.2
	2級	2	14.3		2級	1	7.1
	1級	2	14.4		1級	2	14.4
	計	14	100.0		計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2
		4号給(人)	11	11
比 率(B)／(A) (%)		92.9	92.9	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3
		4号給(人)	11	11
比 率(B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当 ( )内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
前年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度

飯田市地方卸売市場事業特別会計予算

令和4年度 飯田市地方卸売市場事業特別会計予算（案）

令和4年度飯田市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		5,856
	1 使用料	5,856
2 財産収入		76
	1 財産運用収入	76
3 繰入金		9,737
	1 他会計繰入金	9,737
4 繰越金		1,831
	1 繰越金	1,831
歳入合計		17,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 卸売市場費		16,374
	1 卸売市場費	16,374
2 諸支出金		1,076
	1 積立金	1,076
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出 合 計		17,500

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	5,856	5,856	0
2 財産収入	76	72	4
3 繰入金	9,737	9,402	335
4 繰越金	1,831	2,670	△839
歳 入 合 計	17,500	18,000	△500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 卸売市場費	16,374	15,878	496
2 諸支出金	1,076	2,072	△996
3 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	17,500	18,000	△500

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		9,737	6,637
		76	1,000
			50
		9,813	7,687

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	5,856	5,856	0
1 使用料	5,856	5,856	0
1 市場使用料	5,856	5,856	0
2 財産収入	76	72	4
1 財産運用収入	76	72	4
1 基金運用収入	76	72	4
3 繰入金	9,737	9,402	335
1 他会計繰入金	9,737	9,402	335
1 一般会計繰入金	9,737	9,402	335
4 繰越金	1,831	2,670	△839
1 繰越金	1,831	2,670	△839
1 繰越金	1,831	2,670	△839
歳 入 合 計	17,500	18,000	△500

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 市場使用料	5,856	市場使用料	5,856
1 基金利子	76	地方卸売市場事業基金利子	76
1 一般会計繰入金	9,737	一般会計繰入金	9,737
1 純繰越金	1,831	純繰越金	1,831

3 歳 出

(款) 1 卸売市場費

(項) 1 卸売市場費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 卸売市場費	16,374	15,878	496			9,737	6,637	
1 卸売市場費	16,374	15,878	496			9,737	6,637	
1 総務管理費	16,374	15,878	496			9,737	6,637	
						9,737	0	
				(繰)一般会計繰入金			9,737	
							6,637	
2 諸支出金	1,076	2,072	△996			76	1,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	101	01人件費	9,737
		01人件費	9,737
2 給料	4,332	2 給料	4,332
		一般職給	4,332
3 職員手当等	2,842	3 職員手当等	2,842
		扶養手当	420
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	300
		期末手当	977
		勤勉手当	794
		児童手当	300
4 共済費	1,826	4 共済費	1,826
		市町村共済負担金	1,818
		公務員災害補償基金負担金	8
8 旅費	50	18 負担金補助及び交付金	737
		退職手当引当金	737
9 交際費	10		
10 需用費	1,686	10総務管理費	6,637
		01総務管理費	6,637
11 役務費	74	1 報酬	101
		地方卸売市場運営審議会委員報酬	101
12 委託料	450	8 旅費	50
		普通旅費	50
13 使用料及び賃借料	30	9 交際費	10
		交際費	10
14 工事請負費	4,200	10 需用費	1,686
		消耗品費	166
		食糧費	10
		印刷製本費	100
		光熱水費	40
		修繕料	1,370
18 負担金補助及び交付金	773	11 役務費	74
		保険料	74
		12 委託料	450
		施設清掃等業務委託料	50
		施設設備保守点検業務委託料	400
		13 使用料及び賃借料	30
		会場使用料	30
		14 工事請負費	4,200
		施設改修工事費	4,200
		18 負担金補助及び交付金	36
		全国公設市場協議会負担金	30
		給与計算電算負担金	6

(款) 2 諸支出金
(項) 1 積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 1 積立金	1,076	2,072	△996			76	1,000	
1 積立金	1,076	2,072	△996			76	1,000	
						76	1,000	
				(財)地方卸売市場事業基金 金利子			76	
3 予備費	50	50	0				50	
1 予備費	50	50	0				50	
1 予備費	50	50	0				50	
							50	
歳 出 合 計	17,500	18,000	△500			9,813	7,687	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1,076	10地方卸売市場事業基金積立金 1,076 01地方卸売市場事業基金積立金 1,076 24 積立金 1,076 新規積立金 1,000 基金利子積立金 76
28 予備費	50	10予備費 50 01予備費 50 28 予備費 50 予備費 50

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	1	4,332	2,542	6,874	1,826	8,700
前年度	1	4,390	2,522	6,912	1,623	8,535
比較	0	△ 58	20	△ 38	203	165

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	420	51	300	977	794
	前年度	300	0	300	1,117	805
	比較	120	51	0	△ 140	△ 11

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 58	昇給に伴う増減分	45 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.1 % 昇給人数 1人
		その他の増減分	△ 103 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和4年4月1日 (本年度予算計上人数) 1人 令和3年4月1日 1人 増減数 0人
職員手当	20	制度改正に伴う増減分	△ 61 期末手当	△ 61 人事院勧告による改正
		その他の増減分	81	(1) 扶養手当 120 給与条例第12条～第16条 (2) 通勤手当 51 給与条例第17条～第18条 (3) 期末手当 △ 79 給与条例第24条～第25条 (4) 勤勉手当 △ 11 給与条例第27条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年 1月1日現在	平均給与月額(円)	419,200
	平均年齢(歳)	43
令和3年 1月1日現在	平均給与月額(円)	390,200
	平均年齢(歳)	49

イ 初任給(令和4年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	150,600	150,600
	上級 大学卒(円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職		
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)	
	9級				9級			
	8級				8級			
	7級				7級			
	6級				6級			
	5級				5級			
	4級	1	100.0		4級	1	100.0	
	3級				3級			
	2級				2級			
	1級				1級			
	計	1	100.0		計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 ( ) 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
前年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度

飯田市駐車場事業特別会計予算

令和4年度 飯田市駐車場事業特別会計予算（案）

令和4年度飯田市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ56,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		40,345
	1 使用料	40,345
2 財産収入		560
	1 財産運用収入	560
3 繰越金		7,923
	1 繰越金	7,923
4 諸収入		25
	1 雑入	25
5 繰入金		7,447
	1 基金繰入金	7,447
歳入合計		56,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		55,640
	1 総務管理費	55,640
3 諸支出金		560
	1 積立金	560
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		56,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	40,345	46,511	△6,166
2 財産収入	560	553	7
3 繰越金	7,923	811	7,112
4 諸収入	25	25	0
5 繰入金	7,447	14,000	△6,553
歳 入 合 計	56,300	61,900	△5,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	55,640	61,247	△5,607
3 諸支出金	560	553	7
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	56,300	61,900	△5,600

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		7,447	48,193
		560	0
			100
		8,007	48,293

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	40,345	46,511	△6,166
1 使用料	40,345	46,511	△6,166
1 駐車場使用料	40,345	46,511	△6,166
2 財産収入	560	553	7
1 財産運用収入	560	553	7
1 基金運用収入	560	553	7
3 繰越金	7,923	811	7,112
1 繰越金	7,923	811	7,112
1 繰越金	7,923	811	7,112
4 諸収入	25	25	0
1 雑入	25	25	0
1 雑入	25	25	0
5 繰入金	7,447	14,000	△6,553
1 基金繰入金	7,447	14,000	△6,553
1 基金繰入金	7,447	14,000	△6,553
歳 入 合 計	56,300	61,900	△5,600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 駐車場使用料	40,345	中央駐車場一般使用料 13,203 本町駐車場一般使用料 7,920 飯田駅駐車場一般使用料 3,772 飯田駅西駐車場特別使用料 5,143 市営駐車場使用料（駐車サービス券分） 3,661 扇町駐車場一般使用料 5,302 扇町駐車場特別使用料 1,344
1 基金利子	560	駐車場事業基金利子 560
1 純繰越金	7,923	純繰越金 7,923
1 雑入	25	雑入 25
1 駐車場事業基金繰入金	7,447	駐車場事業基金繰入金 7,447

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	55,640	61,247	△5,607			7,447	48,193
1 総務管理費	55,640	61,247	△5,607			7,447	48,193
1 総務管理費	55,640	61,247	△5,607			7,447	48,193
							7,628
							1,398
						7,447	39,167
				(繰)駐車場事業基金繰入金		7,447	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,205	01人件費	9,026
		01人件費	7,628
2 給料	3,404	2 給料	3,404
		一般職給	3,404
3 職員手当等	2,582	3 職員手当等	2,473
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	1,100
4 共済費	1,220	期末手当	744
		勤勉手当	605
8 旅費	36	4 共済費	1,172
		市町村共済負担金	1,165
10 需用費	6,825	公務員災害補償基金負担金	7
11 役務費	555	18 負担金補助及び交付金	579
		退職手当引当金	579
12 委託料	17,206	03会計年度任用職員人件費	1,398
13 使用料及び賃借料	2,004	1 報酬	1,205
		報酬(パートタイム)	1,205
14 工事請負費	7,447	3 職員手当等	109
		期末手当(パートタイム)	109
15 原材料費	55	4 共済費	48
		市町村共済負担金	48
18 負担金補助及び交付金	11,301	8 旅費	36
		費用弁償(パートタイム)	36
21 補償補填及び賠償金	100	10総務管理費	46,614
		01一般管理費	46,614
26 公課費	1,700	10 需用費	6,825
		消耗品費	3,155
		印刷製本費	120
		光熱水費	1,550
		修繕料	2,000
		11 役務費	555
		通信運搬費	480
		手数料	75
		12 委託料	17,206
		施設管理業務委託料	13,471
		施設清掃等業務委託料	597
		施設設備保守点検業務委託料	3,138
		13 使用料及び賃借料	2,004
		事務用機器借上料	2,004
		14 工事請負費	7,447
		施設改修工事費	7,447
		15 原材料費	55
		融雪剤費	55
		18 負担金補助及び交付金	10,722

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							
3 諸支出金	560	553	7			560	0
1 積立金	560	553	7			560	0
1 積立金	560	553	7			560	0
						560	0
				(財)駐車場事業基金利子		560	
4 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
							100
歳 出 合 計	56,300	61,900	△5,600			8,007	48,293

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		本町駐車場管理費等負担金	2,572
		トップヒルズ本町管理費負担金	7,877
		給与計算電算委託負担金	11
		庁費負担金	261
		無線通信電波利用負担金	1
		21 補償補填及び賠償金	100
		事故等賠償金	100
		26 公課費	1,700
		消費税	1,700
24 積立金	560	10 駐車場事業基金積立金	560
		01 駐車場事業基金積立金	560
		24 積立金	560
		基金利子積立金	560
28 予備費	100	10 予備費	100
		01 予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	1	3,404	2,473	5,877	1,172	7,049
前年度	1	3,324	2,288	5,612	1,072	6,684
比較	0	80	185	265	100	365

職員手当の内訳	区分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	24	1,100	744	605
	前年度	24	900	773	591
	比較	0	200	△ 29	14

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	80	昇給に伴う増減分	80 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 2.4 % 昇給人数 1人
		その他の増減分	0 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和4年4月1日 (本年度予算計上人数) 1人 令和3年4月1日 1人 増減数 0人
職員手当	185	制度改正に伴う増減分	△ 46 期末手当	△ 46 人事院勧告による改正
		その他の増減分	231	(1) 時間外勤務手当 200 給与条例第20条 (2) 期末手当 17 給与条例第24条～第25条 (3) 勤勉手当 14 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当		
本年度	(1)	1,205		109	48	1,362
前年度	(1)	1,205		167	0	1,372
比 較	(0)	0		△ 58	48	△ 10

職員 手当 の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	109
	前年度	167
	比 較	△ 58

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0		0	パートタイム会計年度任用職員分	パートタイム会計年度任用職員数の 状況 令和4年4月1日 (本年度予算計上人数) 1人
職 員 手 当	△ 58	人員配置等 による増減	△ 58	期末手当	△ 58 会計年度給与条例第15条、第26条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年 1月1日現在	平均給与月額(円)	290,400
	平均年齢(歳)	33
令和3年 1月1日現在	平均給与月額(円)	294,700
	平均年齢(歳)	32

イ 初任給(令和4年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	150,600	150,600
	上級 大学卒(円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職			
	級	職員数		構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
本 年 度	9級		前 年 度	9級			
	8級			8級			
	7級			7級			
	6級			6級			
	5級			5級			
	4級			4級			
	3級	1		100.0	3級	1	100.0
	2級				2級		
	1級				1級		
	計	1		100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 ( )内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
前年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 4 年度

飯田市墓地事業特別会計予算

令和4年度 飯田市墓地事業特別会計予算（案）

令和4年度飯田市の墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		11,919
	1 使用料	6,804
	2 手数料	5,115
2 財産収入		353
	1 財産運用収入	353
4 繰越金		1,628
	1 繰越金	1,628
歳入合計		13,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		12,047
	1 総務管理費	12,047
2 諸支出金		1,853
	1 積立金	1,853
歳 出 合 計		13,900

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	11,919	12,090	△171
2 財産収入	353	348	5
4 繰越金	1,628	162	1,466
歳入合計	13,900	12,600	1,300

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	12,047	10,752	1,295
2 諸支出金	1,853	1,848	5
歳 出 合 計	13,900	12,600	1,300

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			12,047
		353	1,500
		353	13,547

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	11,919	12,090	△171
1 使用料	6,804	6,972	△168
1 墓地使用料	6,804	6,972	△168
2 手数料	5,115	5,118	△3
1 手数料	5,115	5,118	△3
2 財産収入	353	348	5
1 財産運用収入	353	348	5
1 基金運用収入	353	348	5
4 繰越金	1,628	162	1,466
1 繰越金	1,628	162	1,466
1 繰越金	1,628	162	1,466
歳 入 合 計	13,900	12,600	1,300

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	墓地使用料	6,804	永代使用料 合葬式墳墓永代使用料	2,994 3,810
1	手数料	5,115	霊園管理料	5,115
1	基金利子	353	墓地事業基金利子	353
1	純繰越金	1,628	純繰越金	1,628

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	12,047	10,752	1,295				12,047
1 総務管理費	12,047	10,752	1,295				12,047
1 一般管理費	12,047	10,752	1,295				12,047
							12,047
2 諸支出金	1,853	1,848	5			353	1,500
1 積立金	1,853	1,848	5			353	1,500
1 積立金	1,853	1,848	5			353	1,500
						353	1,500
				(財)墓地事業基金利子		353	
歳 出 合 計	13,900	12,600	1,300			353	13,547

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	5	10一般管理費 01一般管理費	12,047 12,047
10 需用費	1,646	8 旅費 普通旅費	5 5
11 役務費	843	10 需用費 消耗品費	1,646 638
12 委託料	7,015	印刷製本費 光熱水費	83 425
14 工事請負費	805	修繕料 11 役務費	500 843
22 償還金利子及び割引料	1,733	通信運搬費 広告料	152 452
		手数料 保険料	229 10
		12 委託料 霊園管理業務委託料	7,015 7,015
		14 工事請負費 柏原霊園園内改修工事費	805 805
		22 償還金利子及び割引料 返還金	1,733 1,733
24 積立金	1,853	10墓地事業基金積立金	1,853
		01墓地事業基金積立金	1,853
		24 積立金	1,853
		新規積立金	1,500
		基金利子積立金	353

令和4年度

飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算

令和4年度 飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算（案）

令和4年度飯田市の介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ721,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 サービス収入		532,426
	1 介護給付費	404,635
	3 自己負担金	127,791
3 繰入金		141,304
	1 他会計繰入金	141,304
4 繰越金		16,719
	1 繰越金	16,719
5 諸収入		15,251
	1 雑入	15,251
8 市債		16,000
	1 市債	16,000
歳入合計		721,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護老人保健施設費		721,569
	1 介護老人保健施設費	721,569
2 公債費		131
	1 公債費	131
歳 出 合 計		721,700

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
介護サービス施設整備事業	千円 16,000	普通貸借 又は 証券発行	4.5%以内 (ただし、利率 見直し方式に ついては、当該 見直し後の利 率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金に ついてはその融通条件 により、銀行その他の 場合にはその債権者と 協議する。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは借 換えすることができる。
計	16,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	532,426	526,913	5,513
3 繰入金	141,304	146,029	△4,725
4 繰越金	16,719	10,358	6,361
5 諸収入	15,251	17,000	△1,749
8 市債	16,000	15,300	700
歳 入 合 計	721,700	715,600	6,100

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護老人保健施設費	721,569	715,600	5,969
2 公債費	131	0	131
歳 出 合 計	721,700	715,600	6,100

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	16,000	141,304	564,265
			131
	16,000	141,304	564,396

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 サービス収入	532,426	526,913	5,513
1 介護給付費	404,635	399,835	4,800
1 居宅介護サービス費	117,198	112,626	4,572
2 施設介護サービス費	287,437	287,209	228
3 自己負担金	127,791	127,078	713
1 自己負担金	127,791	127,078	713
3 繰入金	141,304	146,029	△4,725
1 他会計繰入金	141,304	146,029	△4,725
1 一般会計繰入金	141,304	146,029	△4,725
4 繰越金	16,719	10,358	6,361
1 繰越金	16,719	10,358	6,361
1 繰越金	16,719	10,358	6,361
5 諸収入	15,251	17,000	△1,749
1 雑入	15,251	17,000	△1,749
1 雑入	15,251	17,000	△1,749
8 市債	16,000	15,300	700
1 市債	16,000	15,300	700
1 介護サービス施設整備事業債	16,000	15,300	700
歳 入 合 計	721,700	715,600	6,100

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 居宅介護サービス費	117,198	居宅介護サービス費	117,198
1 施設介護サービス費	287,437	施設介護サービス費	287,437
1 自己負担金	127,791	自己負担金	127,791
1 一般会計繰入金	141,304	一般会計繰入金	141,304
1 純繰越金	16,719	純繰越金	16,719
1 雑入	15,251	雑入	15,251
1 介護サービス施設整備事業債	16,000	介護サービス施設整備事業債	16,000

3 歳 出

(款) 1 介護老人保健施設費

(項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護老人保健施設費	721,569	715,600	5,969		16,000	141,304	564,265
1 介護老人保健施設費	721,569	715,600	5,969		16,000	141,304	564,265
1 介護老人保健施設 管理費	650,509	645,573	4,936		16,000	141,304	493,205
						53,409	390,299
				(繰)一般会計繰入金			53,409
						12,932	94,508
				(繰)一般会計繰入金			12,932
					16,000	74,963	8,398
				(繰)一般会計繰入金			74,963

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	18,623	01人件費	551,148
		01人件費	443,708
2 給料	270,263	2 給料	217,786
		一般職給	217,786
3 職員手当等	138,585	3 職員手当等	119,217
		扶養手当	6,204
		住居手当	1,506
		通勤手当	2,334
		特殊勤務手当	11,100
		時間外勤務手当	5,300
		夜間勤務手当	2,900
		管理職手当	1,247
		期末手当	46,945
		勤勉手当	37,946
		児童手当	3,735
		4 共済費	71,804
		市町村共済負担金	71,370
		公務員災害補償基金負担金	434
		18 負担金補助及び交付金	34,901
		退職手当引当金	34,901
		03会計年度任用職員人件費	107,440
		1 報酬	18,603
		報酬(パートタイム)	18,603
		2 給料	52,477
		給料(フルタイム)	52,477
		3 職員手当等	19,368
		通勤手当(フルタイム)	604
		特殊勤務手当(フルタイム)	3,053
		時間外勤務手当(フルタイム)	2,400
		期末手当(フルタイム)	7,736
		夜間勤務手当(フルタイム)	483
		退職手当(フルタイム)	3,191
		期末手当(パートタイム)	1,901
		4 共済費	16,538
		市町村共済負担金	13,197
		社会保険料	2,915
		雇用保険料	146
		労働災害保険料	280
		8 旅費	454
		費用弁償(パートタイム)	454
		10介護老人保健施設管理費	99,361
		01介護老人保健施設管理費	99,361
		1 報酬	20
		投開票立会人報酬	20
26 公課費	73		

(款) 1 介護老人保健施設費
 (項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1				(市)介護サービス施設整備事業債		16,000	
2 介護老人保健施設事業費	71,060	70,027	1,033				71,060
							71,060

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		8 旅費	75
		普通旅費	75
		9 交際費	10
		交際費	10
		10 需用費	8,725
		消耗品費	1,529
		燃料費	80
		食糧費	10
		印刷製本費	321
		修繕料	6,785
		11 役務費	1,889
		通信運搬費	1,391
		手数料	136
		保険料	362
		12 委託料	30,059
		施設総合管理業務委託料	26,155
		植栽緑化維持管理業務委託料	1,119
		エレベーター保守業務委託料	1,124
		施設設備保守点検業務委託料	328
		コンピュータ保守業務委託料	519
		特殊建築物等点検業務委託料	138
		職員健康診断業務委託料	159
		消毒業務委託料	517
		13 使用料及び賃借料	4,687
		借地料	1,704
		事務用機器借上料	1,648
		自動車借上料	1,122
		テレビ受信料	193
		駐車場使用料	20
		14 工事請負費	2,853
		施設改修工事	2,853
		17 備品購入費	20,622
		事務用備品購入費	968
		事業用備品購入費	19,654
		18 負担金補助及び交付金	30,348
		老人保健施設協会負担金	209
		給与計算負担金	430
		研修参加負担金	46
		公債費負担金	14,963
		市立病院職員派遣人件費負担金	14,700
		26 公課費	73
		自動車重量税	73
		10 介護老人保健施設事業費	71,060
7 報償費	10	01 施設事業費	71,060
10 需用費	60,263	7 報償費	10
		講師謝礼	10
11 役務費	54	10 需用費	60,263
		消耗品費	8,149
		燃料費	839
		食糧費	10
12 委託料	360		

(款) 1 介護老人保健施設費
 (項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 2							
2 公債費	131	0	131				131
1 公債費	131	0	131				131
2 利子	131	0	131				131
							131
歳 出 合 計	721,700	715,600	6,100		16,000	141,304	564,396

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	7,829	光熱水費	17,160
		修繕料	959
17 備品購入費	2,544	賄材料費	29,186
		医薬材料費	3,960
		11 役務費	54
		手数料	54
		12 委託料	360
		入所者診療検査業務委託料	360
		13 使用料及び賃借料	7,829
		事業用機材等借上料	660
		寝具・おむつ等使用料	6,221
		マット・カーテン等借上料	948
		17 備品購入費	2,544
		事業用備品購入費	2,544
22 償還金利子及び割引料	131	10利子	131
		01利子	131
		22 償還金利子及び割引料	131
		市債利子	131

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本年度	55	217,786	115,482	333,268	71,804	405,072
前年度	56	218,058	118,771	336,829	72,823	409,652
比 較	△ 1	△ 272	△ 3,289	△ 3,561	△ 1,019	△ 4,580

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本年度	6,204	1,506	2,334	11,100	5,300
	前年度	5,526	2,208	2,492	10,500	5,300
	比 較	678	△ 702	△ 158	600	0
	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	2,900	1,247	46,945	37,946	
	前年度	2,900	1,254	50,858	37,733	
	比 較	0	△ 7	△ 3,913	213	

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考		
給 料	△ 272	昇給に伴う 増減分	1,389	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 0.7 % 昇給人数 46 人	
		その他の 増減分	△ 1,661	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和4年4月1日 (本年度予算計上人数) 55 人 令和3年4月1日 56 人 増減数 △ 1 人	
職 員 手 当	△ 3,289	制度改正に 伴う増減分	△ 2,946	期末手当 △ 2,946	人事院勧告による改正	
		その他の 増減分	△ 343	(1) 扶養手当	678	給与条例第12条～第16条
				(2) 住居手当	△ 702	給与条例第16条の2～第16条の5
				(3) 通勤手当	△ 158	給与条例第17条～第18条
				(4) 特殊勤務手当	600	給与条例第19条～第19条の3
				(5) 管理職手当	△ 7	給与条例第23条の4～第23条の5
				(6) 期末手当	△ 967	給与条例第24条～第25条
(7) 勤勉手当	213	給与条例第27条				

ウ 会計年度任用職員

( ) 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	25 (16)	18,603	52,477	19,368	90,448	16,538	106,986
前年度	27 (14)	17,152	53,255	17,220	87,627	16,047	103,674
比 較	△ 2 (2)	1,451	△ 778	2,148	2,821	491	3,312

職員 手当の 内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	夜間勤務手当	期末手当	退職手当
	本年度	604	3,053	2,400	483	9,637	3,191
	前年度	766	3,518	740	552	9,493	2,151
	比 較	△ 162	△ 465	1,660	△ 69	144	1,040

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	1,451	人員配置等 による増減	1,451	パートタイム会計年度任用職員 分 パートタイム会計年度任用職員数の 状況 令和4年4月1日 (本年度予算計上人数) 16人
給 料	△ 778	人員配置等 による増減	△ 778	フルタイム会計年度任用職員 分 フルタイム会計年度任用職員数の状 況 令和4年4月1日 (本年度予算計上人数) 25人
職 員 手 当	2,148	人員配置等 による増減	2,148	(1)通勤手当 △ 162 会計年度給与条例第8条 (2)特殊勤務手当 △ 465 会計年度給与条例第9条 (3)時間外勤務手当 1,660 会計年度給与条例第10条 (4)夜間勤務手当 △ 69 会計年度給与条例第12条 (5)期末手当 144 会計年度給与条例第15条、第26条 (6)退職手当 1,040 職員の退職手当に関する条例

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職
令和4年 1月1日現在	平均給与月額 (円)	463,400	405,100	409,500	337,300
	平均年齢 (歳)	51	46	55	41
令和3年 1月1日現在	平均給与月額 (円)	469,800	377,600	397,100	315,700
	平均年齢 (歳)	50	47	55	38

イ 初任給（令和4年1月1日現在）

区 分		市 の 制 度	国 の 制 度
一般行政職	初級（円）	150,600	150,600
	上級（円）	182,200	182,200
技能労務職	初級（円）	150,600	159,800
看護職	短大3卒(円)	209,800	200,700
医療技術職	大学卒(円)	194,700	188,400

ウ 級別職員数

（単位：人・％）

区 分	一般行政職		技能労務職		看護職		医療技術職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
本 年 度	級								
	9級								
	8級								
	7級								
	6級	1	33.3						
	5級	1	33.3					1	11.1
	4級					2	18.2	2	22.2
	3級	1	33.4	30	93.6	9	81.8	4	44.5
	2級			1	3.2			2	22.2
	1級			1	3.2				
計	3	100.0	32	100.0	11	100.0	9	100.0	
前 年 度	級	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
	9級								
	8級								
	7級								
	6級					1	7.7		
	5級	1	50.0					1	12.5
	4級					3	23.1	2	25.0
	3級	1	50.0	31	93.9	8	61.5	3	37.5
	2級			2	6.1	1	7.7	1	12.5
	1級							1	12.5
計	2	100.0	33	100.0	13	100.0	8	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
技能労務職	介護員 調理員	指導介護員 指導調理員	主任	係長	
看護・保健職	准看護師	看護師 保健師	指導技師	主任看護師 保健師長	看護師長 係長
医療技術職	理学療法士 作業療法士	理学療法士 作業療法士	指導技師	技査	専門技査 係長
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	
技能労務職					
看護・保健職	事務長				
医療技術職					

エ 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	3	32	11	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	3	31	4	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	6	1	2	2	1
		2号給(人)	0				
		4号給(人)	40	2	29	2	7
比 率(B)/(A) (%)	83.6	100.0	96.9	36.4	88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	2	33	13	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	47	2	31	6	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	5	1	1	3	
		2号給(人)	0				
		4号給(人)	42	1	30	3	8
比 率(B)/(A) (%)	83.9	100.0	93.9	46.2	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当 ( ) 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
前年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.15(1.125)	2.15(1.125)	4.30(2.250)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	代 表 的 な 職 種			
	一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職
給料総額に対する比率	0.0%	5.52%	5.19%	0.0%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	0.0%	81.25%	90.91%	0.0%
特殊勤務手当の名称	—	夜間看護等手当	夜間看護等手当	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表 2

地方債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
介護サービス施設 整備事業債	0	15,300	16,000	0	31,300
合 計	0	15,300	16,000	0	31,300

令和4年度

飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算

令和4年度 飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算（案）

令和4年度飯田市のケーブルテレビ放送事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ77,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		31
	1 分担金	31
2 使用料及び手数料		44,267
	1 使用料	44,267
3 財産収入		147
	1 財産運用収入	147
4 繰入金		31,123
	1 繰入金	19,383
	2 基金繰入金	11,740
5 繰越金		10
	1 繰越金	10
6 諸収入		1,422
	1 雑入	1,422
歳入合計		77,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 施設維持管理費		76,753
	1 ケーブルテレビ施設維持管理費	76,753
3 諸支出金		147
	1 積立金	147
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		77,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	31	52	△21
2 使用料及び手数料	44,267	56,373	△12,106
3 財産収入	147	154	△7
4 繰入金	31,123	19,059	12,064
5 繰越金	10	100	△90
6 諸収入	1,422	2,962	△1,540
歳 入 合 計	77,000	78,700	△1,700

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 施設維持管理費	76,753	78,446	△1,693
3 諸支出金	147	154	△7
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	77,000	78,700	△1,700

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		13,091	63,662
		147	0
			100
		13,238	63,762

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	31	52	△21
1 分担金	31	52	△21
1 ケーブルテレビ分担金	31	52	△21
2 使用料及び手数料	44,267	56,373	△12,106
1 使用料	44,267	56,373	△12,106
1 ケーブルテレビ使用料	44,267	56,373	△12,106
3 財産収入	147	154	△7
1 財産運用収入	147	154	△7
1 基金運用収入	147	154	△7
4 繰入金	31,123	19,059	12,064
1 繰入金	19,383	0	19,383
1 繰入金	19,383	0	19,383
2 基金繰入金	11,740	19,059	△7,319
1 基金繰入金	11,740	19,059	△7,319
5 繰越金	10	100	△90
1 繰越金	10	100	△90
1 繰越金	10	100	△90
6 諸収入	1,422	2,962	△1,540
1 雑入	1,422	2,962	△1,540
1 雑入	1,422	2,962	△1,540

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 竜東ケーブルテレビ分担金	21	現年度分	21
2 遠山郷ケーブルテレビ分担金	10	現年度分	10
1 竜東ケーブルテレビ使用料	32,256	現年度分	32,184
		滞納繰越分	72
2 遠山郷ケーブルテレビ使用料	12,011	現年度分	11,993
		滞納繰越分	18
1 基金利子	147	ケーブルテレビ放送事業基金利子	147
1 一般会計繰入金	19,383	一般会計繰入金	19,383
1 ケーブルテレビ放送事業基金繰入金	11,740	ケーブルテレビ放送事業基金繰入金	11,740
1 繰越金	10	純繰越金	10
1 雑入	1,422	ケーブル移設等補償費	1,320
		その他雑入	102

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	77,000	78,700	△1,700

3 歳 出

(款) 1 施設維持管理費

(項) 1 ケーブルテレビ施設維持管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 施設維持管理費	76,753	78,446	△1,693			13,091	63,662
1 ケーブルテレビ施設維持管理費	76,753	78,446	△1,693			13,091	63,662
1 ケーブルテレビ施設維持管理費	76,753	78,446	△1,693			13,091	63,662
							2,028
						4,421	43,555
				(分)現年度分		21	
				(繰)ケーブルテレビ放送事業基金繰入金		3,740	
				(諸)ケーブル移設等補償費		660	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,628	01人件費	2,028
		03会計年度任用職員人件費	2,028
3 職員手当等	238	1 報酬	1,604
		報酬 (パートタイム)	1,604
4 共済費	66	3 職員手当等	238
		期末手当 (パートタイム)	238
8 旅費	135	4 共済費	66
		市町村共済負担金	66
10 需用費	10,397	8 旅費	120
		費用弁償 (パートタイム)	120
11 役務費	3,673	10竜東ケーブルテレビ維持管理費	47,976
12 委託料	34,723	01竜東ケーブルテレビ維持管理費	47,976
13 使用料及び賃借料	14,087	1 報酬	24
		有線テレビジョン放送番組審議会委員報酬	24
14 工事請負費	11,740	8 旅費	15
		普通旅費	15
18 負担金補助及び交付金	56	10 需用費	6,496
		消耗品費	197
		印刷製本費	142
		光熱水費	4,919
		修繕料	1,238
26 公課費	10	11 役務費	1,954
		通信運搬費	324
		手数料	70
		保険料	1,560
		12 委託料	25,664
		防護カバー設置業務委託料	225
		支障木伐採業務委託料	55
		自主番組制作放送業務委託料	1,320
		加入者サービス業務委託料	2,944
		加入者管理業務委託料	21,120
		13 使用料及び賃借料	10,017
		借地料	116
		施設設備等使用料	4,162
		著作権料	440
		電柱共架料・添架料	5,299
		14 工事請負費	3,740
		電柱・伝送路移設等工事費	3,740
		18 負担金補助及び交付金	56
		電柱共架改修等負担金	50
		給与計算事務負担金	6
		26 公課費	10
		消費税	10

(款) 1 施設維持管理費

(項) 1 ケーブルテレビ施設維持管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1						8,670	18,079
				(分)現年度分		10	
				(繰)ケーブルテレビ放送 事業基金繰入金		8,000	
				(諸)ケーブル移設等補償 費		660	
3 諸支出金	147	154	△7			147	0
1 積立金	147	154	△7			147	0
1 積立金	147	154	△7			147	0
						147	0
				(財)ケーブルテレビ放送 事業基金利子		147	
4 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
							100
歳 出 合 計	77,000	78,700	△1,700			13,238	63,762

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11遠山郷ケーブルテレビ維持管理費	26,749
		01遠山郷ケーブルテレビ維持管理費	26,749
		10 需用費	3,901
		消耗品費	33
		印刷製本費	40
		光熱水費	1,128
		修繕料	2,700
		11 役務費	1,719
		手数料	8
		保険料	1,711
		12 委託料	9,059
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	18
		防護カバー設置業務委託料	429
		支障木伐採業務委託料	110
		加入者サービス業務委託料	1,994
		加入者管理業務委託料	6,508
		13 使用料及び賃借料	4,070
		借地料	4
		施設設備等使用料	1,198
		著作権料	159
		電柱共架料・添架料	2,709
		14 工事請負費	8,000
		電柱・伝送路移設等工事費	8,000
24 積立金	147	10ケーブルテレビ放送事業基金積立金	147
		01ケーブルテレビ放送事業基金積立金	147
		24 積立金	147
		基金利子積立金	147
28 予備費	100	10予備費	100
		01予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員

( ) 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1)	1,604		238	1,842	66	1,908
前年度	(1)	1,584		238	1,822	0	1,822
比 較	(0)	20		0	20	66	86

職員 手当 の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	238
	前年度	238
	比 較	0

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	20	人員配置等 による増減	20	パートタイム会計年度任用職 員分	パートタイム会計年度任用職員数の 状況 令和4年4月1日 (本年度予算計上人数) 1人

令和4年度

飯田市病院事業会計予算

令和4年度飯田市病院事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和4年度飯田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量				
		飯田市立病院	高松診療所		
(1) 病 床 数 (床)	一 般	403	一 般	403	
	感染症	4	感染症	4	
	計	407	計	407	
(2)年 間 患 者 数 (人)	入 院	109,500	入 院	109,500	
	外 来	203,067	外 来	197,874	外 来
(3)一 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院	300	入 院	300	
	外 来	835	外 来	814	外 来
(4)主 要 な 建 設 改 良 事 業	施設整備事業 医療機器等整備事業				

※病床数は許可病床数

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		13,809,200 千円
第1項 医業収益		12,811,360 千円
第2項 医業外収益		997,840 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		14,449,900 千円
第1項 医業費用		14,283,424 千円
第2項 医業外費用		166,476 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額965,400千円は、過年度分損益勘定留保資金965,400千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,502,500 千円
第1項 企業債	1,235,000 千円
第2項 出資金	267,500 千円

支 出	
第1款 資本的支出	2,467,900 千円
第1項 建設改良費	1,339,438 千円
第2項 企業債償還金	1,128,462 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業費 医療機器等 整備事業費	千円 1,235,000	普通貸借	4.5%以内 (ただし、利率 見直し方式につ いては、当該見 直し後の利率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 についてはその融通 条件により、銀行そ 他の場合にはその 債権者と協議する。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、 又は繰上償還若しく は借換えすることが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用のうち材料費
- (2) 医業外費用のうち院内保育所費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 8,026,024 千円
- (2) 交際費 1,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,844,836千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	高精度放射線治療装置（リニアック）システム更新	1式
医療器械	超音波診断装置	1式
医療器械	X線テレビ装置	1式
医療器械	放射線機器用動画サーバー	1式
医療器械	生体情報モニタリング装置	2式
医療器械	超広角走査型検眼鏡	1式
医療器械	心臓カテーテルモニタリング装置	1式
医療器械	内視鏡業務支援システム	1式
一般器具	電子カルテシステムサーバー	1式

令和4年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

予算に関する説明書

- 1 令和4年度飯田市病院事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度飯田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和4年度飯田市病院事業予定貸借対照表
- 6 令和3年度飯田市病院事業予定損益計算書
- 7 令和3年度飯田市病院事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和4年度飯田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		13,809,200	
	1	医業収益	12,811,360	
		1 入院収益	8,631,863	
		2 外来収益	3,392,729	
		3 その他医業収益	786,768	
	2	医業外収益	997,840	
		1 受取利息配当金	2,000	
		2 他会計負担金	436,490	
		3 財産収入	10,500	
		4 他会計補助金	326,337	
		5 国庫補助金	11,800	
		6 県補助金	36,019	
		7 長期前受金戻入	70,225	
		8 資本費繰入収益	59,400	
		9 その他医業外収益	45,069	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		14,449,900	
	1	医業費用	14,283,424	
		1 給与費	8,076,561	
		2 材料費	3,254,506	
		3 経費	1,819,891	
		4 減価償却費	1,044,841	
		5 資産減耗費	30,625	
		6 研究研修費	57,000	
	2	医業外費用	166,476	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,000	
		2 長期前払消費税 勘定償却	73,060	
		3 院内保育所費	32,180	
		4 消費税	20,236	
		5 雑損失	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,502,500	
	1	企業債	1,235,000	
		1 企業債	1,235,000	
	2	出資金	267,500	
		1 出資金	267,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,467,900	
	1	建設改良費	1,339,438	
		1 改良費	350,880	
		2 設備費	988,558	
	2	企業債償還金	1,128,462	
		1 企業債償還金	1,128,462	

令和4年度飯田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 812,705
	減価償却費	1,044,841
	長期前受金戻入額	△ 70,225
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	39,000
	固定資産除却損	20,000
	未収金の増減額	281,734
	未払金の増減額	326,618
	長期前払消費税勘定償却費	73,060
	引当金の増減額	1,004
	小計	901,327
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 39,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	864,327
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,295,706
	無形固定資産の取得による支出	△ 43,732
	消費税資本的収支調整額	3,959
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,335,479
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,235,000
	企業債の償還による支出	△ 1,128,462
	他会計からの出資による収入	267,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	374,038
	資金増加額	△ 97,114
	資金期首残高	5,219,643
	資金期末残高	5,122,529

給与費明細書

1 総括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	741	200	3,000,905	2,747,764	5,748,869	1,055,213	6,804,082
	資本勘定支弁職員					0		0
	合計	741	200	3,000,905	2,747,764	5,748,869	1,055,213	6,804,082
前年度	損益勘定支弁職員	735	200	2,977,560	2,890,955	5,868,715	1,057,084	6,925,799
	資本勘定支弁職員					0		0
	合計	735	200	2,977,560	2,890,955	5,868,715	1,057,084	6,925,799
比較	損益勘定支弁職員	6	0	23,345	△ 143,191	△ 119,846	△ 1,871	△ 121,717
	資本勘定支弁職員					0	0	0
	合計	6	0	23,345	△ 143,191	△ 119,846	△ 1,871	△ 121,717

手当の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	473,971	67,946	35,794	26,098	197,745	279,036	13,207
	前年度	478,868	67,429	33,216	25,439	184,666	335,790	14,978
	比較	△ 4,897	517	2,578	659	13,079	△ 56,754	△ 1,771
手当の内訳	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	退職給付費
	本年度	44,041	49,239	52,444	445,008	363,306	397,200	302,729
	前年度	45,210	65,020	51,975	507,315	375,850	414,357	290,842
	比較	△ 1,169	△ 15,781	469	△ 62,307	△ 12,544	△ 17,157	11,887

(2) (1)に係る給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	23,345	昇給に伴う増減分	38,434	給与条例第7条による昇給 平均昇給率 1.4% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 686人
		その他の増減分	△ 15,089	職員の異動等に係る増減分 職員数の状況 令和4年4月1日 741人 (本年度予算計上人数) 令和3年4月1日 735人 増減数 6人
手当	△ 143,191	制度改正に伴う増減分	△ 41,090	期末手当 △ 41,090 給与条例の改正
		その他の増減分	△ 102,101	(1) 初任給調整手当 △ 4,897 (2) 扶養手当 517 (3) 住居手当 2,578 (4) 通勤手当 659 (5) 特殊勤務手当 13,079 (6) 時間外勤務手当 △ 56,754 (7) 休日勤務手当 △ 1,771 (8) 夜間勤務手当 △ 1,169 (9) 宿日直手当 △ 15,781 (10) 管理職手当 469 (11) 期末手当 △ 21,217 (12) 勤勉手当 △ 12,544 (13) 賞与引当金繰入額 △ 17,157 (14) 退職給付費 11,887 職員の退職手当に関する条例

(3) 会計年度任用職員 ( )内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員 207(99)	352,426	541,244	187,855	1,081,525	140,417	1,221,942
前年度	損益勘定支弁職員 205(94)	318,972	523,175	166,284	1,008,431	155,100	1,163,531
比 較	損益勘定支弁職員 2(5)	33,454	18,069	21,571	73,094	△ 14,683	58,411

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	退職給付費
	本年度	7,354	4,286	22,930	903	2,216	108,254	41,912
	前年度	7,253	4,478	19,091	843	2,216	97,147	35,256
	比 較	101	△ 192	3,839	60	0	11,107	6,656

(4) (3)に係る給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 酬	33,454	人員配置等による増減 33,454	パートタイム会計年度任用職員分	パートタイム会計年度任用職員数の状況 令和4年4月1日 99人 (本年度予算計上人数) ※勤務日が不定期かつ勤務時間が極めて短い者を除く。
給 料	18,069	人員配置等による増減 18,069	フルタイム会計年度任用職員分	フルタイム会計年度任用職員数の状況 令和4年4月1日 207人 (本年度予算計上人数)
手 当	21,571	人員配置等による増減 21,571	(1) 通勤手当 101 (2) 特殊勤務手当 △ 192 (3) 時間外勤務手当 3,839 (4) 夜間勤務手当 60 (5) 期末手当 11,107 (6) 退職給付費 6,656	会計年度給与条例第8条 会計年度給与条例第9条 会計年度給与条例第10条 会計年度給与条例第12条 会計年度給与条例第15条、第26条 職員の退職手当に関する条例

2 常勤の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・ 准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)
令和4年1月1日 現在	平均給与月額 (円)	625,200	303,200	304,100	311,700
	平均年齢 (歳)	45	37	37	43
令和3年1月1日 現在	平均給与月額 (円)	621,400	300,000	303,600	316,300
	平均年齢 (歳)	44	37	37	43

(2) 初任給 (令和4年1月1日現在)

区 分	医療職一	医療職二	医療職三	行政職	国の制度			
					医療職一	医療職二	医療職三	行政職
(円) 高校卒 (初級)		短大3卒 184,700	短大3卒 209,800	150,600		短大3卒 177,400	短大3卒 200,700	150,600
(円) 大学卒 (上級)	442,000	194,700	215,200	182,200	249,800	188,400	212,600	182,200

(3) 級別職員数

区 分		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)		行 政 職	
本 年 度	級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
	本 年 度	9級							
8級								1	1.3
7級									
6級				4	2.7	4	0.9	4	5.1
5級		2	2.3	24	16.4	18	4.2	3	3.8
4級		42	48.3	34	23.3	66	15.3	13	16.7
3級		21	24.1	40	27.4	193	44.9	40	51.3
2級		22	25.3	43	29.5	149	34.7	8	10.3
1級				1	0.7			9	11.5
計		87	100.0	146	100.0	430	100.0	78	100.0
前 年 度	級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
	9級								
	8級								
	7級							1	1.3
	6級			5	3.4	3	0.7	4	5.3
	5級	2	2.4	22	15.1	17	3.9	6	8.0
	4級	38	45.8	38	26.0	67	15.5	11	14.7
	3級	23	27.7	35	24.0	178	41.3	38	50.7
	2級	20	24.1	43	29.4	166	38.6	8	10.7
	1級			3	2.1			7	9.3
計	83	100.0	146	100.0	431	100.0	75	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職
1 級	医師 歯科医師	栄養士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 視能訓練士 歯科衛生士 臨床工学技士 管理栄養士 医療相談員	准看護師	主事 調理員 介護員 看護補助者
2 級	医師 歯科医師	薬剤師 栄養士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 視能訓練士 歯科衛生士 臨床工学技士 管理栄養士 公認心理師 臨床心理士 医療相談員	保健師 助産師 看護師 准看護師	指導主事 指導調理員 指導介護員 指導看護補助者
3 級	診療部長 副診療部長 科部長 科副部長 医長	指導技師	指導技師	主査 主任
4 級	副院長 市立病院技監 診療部長 副診療部長 診療技幹 科部長 科副部長 医長	技査 主任	主任看護師 主任看護師 (技査) 主任看護師補佐 主任看護師補佐 (技査)	係長 専門主査
5 級	院長 副院長	科長 科長補佐 専門技査	看護師長	課長補佐
6 級		診療技術部長 副診療技術部長 薬剤部長 医療安全管理者	看護部長 副看護部長 医療安全管理者	課長
7 級		診療技術部長 副診療技術部長 薬剤部長	副院長 看護部長	経営企画部長 事務局長 参事
8 級				経営企画部長 事務局長
9 級				

(4) 昇給

区 分		合計	医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	741	87	146	430	78	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	686	68	142	400	76	
	号給数別内訳	1号給(人)	47	6	9	16	16
		2号給(人)	2		1	1	
		3号給(人)	1			1	
		4号給(人)	636	62	132	382	60
比 率 (B) / (A) (%)		92.6	78.2	97.3	93.0	97.4	
前 年 度	職員数 (A) (人)	735	83	146	431	75	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	684	65	142	403	74	
	号給数別内訳	1号給(人)	42	3	9	12	18
		2号給(人)	1			1	
		3号給(人)	2			2	
		4号給(人)	639	62	133	388	56
比 率 (B) / (A) (%)		93.1	78.3	97.3	93.5	98.7	

(5) 期末手当・勤勉手当 ( ) 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月数)	25年勤続の 者 (月数)	35年勤続の 者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)
給料総額に対する比率	10.29%	1.55%	8.31%	0.98%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	88.5%	30.8%	66.3%	30.8%
特殊勤務手当の名称	医療業務手当ほか	救急患者待機手当ほか	夜間看護等手当ほか	給食早出手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
受変電設備更新事業	千円 150,000	年度 3	千円 0
MR I 室改修事業	65,000	3	0
MR I 装置更新事業	300,000 (実行額 178,120)	3	0

に関する調書

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	補助金	出 資 金	過年度分損益 勘定留保資金
年度	千円	千円	千円	千円	千円
4	150,000	150,000			
4	65,000	65,000			
4	178,120	178,100			20

令和4年度飯田市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		4,615,994	
	ロ 建 物	19,956,353		
	減価償却累計額	<u>△ 11,855,371</u>	8,100,982	
	ハ 構 築 物	396,179		
	減価償却累計額	<u>△ 316,171</u>	80,008	
	ニ 医 療 器 械	7,245,097		
	減価償却累計額	<u>△ 5,062,206</u>	2,182,891	
	ホ 一 般 器 具	608,620		
	減価償却累計額	<u>△ 387,701</u>	220,919	
	ヘ 車 両	53,348		
	減価償却累計額	<u>△ 44,617</u>	8,731	
	有形固定資産合計			15,209,525
	(2) 無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		42	
	ロ ソフトウェア		<u>140,143</u>	
	無形固定資産合計			140,185
	(3) 投資その他の資産			
	イ 長期前払消費税		<u>500,219</u>	
	投資その他の資産合計			<u>500,219</u>
	固 定 資 産 合 計			15,849,929
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金			5,122,529
	(2) 未 収 金		1,778,981	
	貸倒引当金		<u>△ 3,000</u>	1,775,981
	(3) 貯 蔵 品			<u>34,299</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>6,932,809</u>
	資 産 合 計			<u><u>22,782,738</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,122,770</u>		
	企業債合計		4,122,770	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,603,220</u>		
	他会計借入金合計		1,603,220	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	3,009,796		
	ロ 修繕引当金	<u>35,357</u>		
	引当金合計		<u>3,045,153</u>	
	固定負債合計			8,771,143
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>879,242</u>		
	企業債合計		879,242	
(2)	未払金		1,651,734	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	397,200		
	ロ 法定福利費引当金	<u>78,549</u>		
	引当金合計		475,749	
(4)	その他流動負債		<u>3,000</u>	
	流動負債合計			3,009,725
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	1,283,474		
(2)	収益化累計額	<u>△ 697,324</u>	<u>586,150</u>	
	繰延収益合計			<u>586,150</u>
	負債合計			<u>12,367,018</u>

資本の部

6	資本金			10,807,271
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>18,625</u>		
	資本剰余金合計		18,625	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	410,176		
	欠損金合計		<u>410,176</u>	
	剰余金合計			<u>△ 391,551</u>
	資本合計			<u>10,415,720</u>
	負債資本合計			<u>22,782,738</u>

令和3年度飯田市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	8,236,398		
	(2) 外来収益	3,356,893		
	(3) その他医業収益	<u>851,253</u>	12,444,544	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,727,773		
	(2) 材料費	3,134,501		
	(3) 経費	1,573,144		
	(4) 減価償却費	993,396		
	(5) 資産減耗費	13,222		
	(6) 研究研修費	<u>27,757</u>	<u>13,469,793</u>	
	医業損失			1,025,249
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1,961		
	(2) 他会計負担金	440,898		
	(3) 財産収入	14,369		
	(4) 他会計補助金	326,337		
	(5) 国庫補助金	13,697		
	(6) 県補助金	957,378		
	(7) 長期前受金戻入	60,889		
	(8) 資本費繰入収益	59,400		
	(9) その他医業外収益	<u>55,738</u>	1,930,667	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,561		
	(2) 長期前払消費税勘定償却	64,890		
	(3) 院内保育所費	29,039		
	(4) 雑損失	<u>459,092</u>	<u>589,582</u>	<u>1,341,085</u>
	経常利益			315,836
5	特別利益		0	
6	特別損失		<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			315,836
	前年度繰越利益剰余金			<u>86,693</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>402,529</u></u>

令和3年度飯田市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地		4,603,114
	ロ 建 物	19,689,484	
	減価償却累計額	<u>△ 11,377,791</u>	8,311,693
	ハ 構 築 物	396,179	
	減価償却累計額	<u>△ 302,651</u>	93,528
	ニ 医 療 器 械	6,617,072	
	減価償却累計額	<u>△ 4,736,561</u>	1,880,511
	ホ 一 般 器 具	495,012	
	減価償却累計額	<u>△ 354,613</u>	140,399
	ヘ 車 両	52,048	
	減価償却累計額	<u>△ 42,982</u>	9,066
	有形固定資産合計		15,038,311
	(2) 無形固定資産		
	イ 電 話 加 入 権		42
	ロ ソフトウェア		<u>157,356</u>
	無形固定資産合計		157,398
	(3) 投資その他の資産		
	イ 長期前払消費税		<u>456,642</u>
	投資その他の資産合計		<u>456,642</u>
	固 定 資 産 合 計		15,652,351
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		5,219,643
	(2) 未 収 金	2,059,067	
	貸倒引当金	<u>△ 1,352</u>	2,057,715
	(3) 貯 蔵 品		<u>34,299</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>7,311,657</u>
	資 産 合 計		<u><u>22,964,008</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,767,012</u>		
	企業債合計		3,767,012	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,603,220</u>		
	他会計借入金合計		1,603,220	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	2,967,466		
	ロ 修繕引当金	<u>78,157</u>		
	引当金合計		<u>3,045,623</u>	
	固定負債合計			8,415,855
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,128,462</u>		
	企業債合計		1,128,462	
(2)	未払金		1,325,116	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	396,648		
	ロ 法定福利費引当金	<u>77,627</u>		
	引当金合計		474,275	
(4)	その他流動負債		<u>3,000</u>	
	流動負債合計			2,930,853
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	1,283,474		
(2)	収益化累計額	<u>△ 627,099</u>	<u>656,375</u>	
	繰延収益合計			<u>656,375</u>
	負債合計			<u>12,003,083</u>

資本の部

6	資本金			10,539,771
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>18,625</u>		
	資本剰余金合計		18,625	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>402,529</u>		
	利益剰余金合計		<u>402,529</u>	
	剰余金合計			<u>421,154</u>
	資本合計			<u>10,960,925</u>
	負債資本合計			<u>22,964,008</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建 物 10～50年
  - 構 築 物 10～45年
  - 医療器械 5～10年
  - 一般器具 5～20年
  - 車 両 4～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
なお、事務職員については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については長期前払消費税勘定に計上し、施設整備については20年間、その他の医療機器及び一般器具等については5年間で均等償却している。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,271,170千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として302,311千円を支給するため、302,311千円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、令和3年12月分から令和4年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 396,648 千円を取崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、令和3年12月分から令和4年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 77,627 千円を取崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金 1,352 千円を取崩す。

Ⅲ. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩す。

令和4年度

飯田市水道事業会計予算

令和4年度 飯田市水道事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和4年度飯田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数（栓） 45,000 栓
- (2) 年間総給水量 11,300,000 m³
- (3) 1日平均給水量 31,000 m³
- (4) 主要な建設改良事業
  - ・野底浄水場補完事業（債務負担行為）
    - 上郷第1配水池建設工事
  - ・老朽管更新整備事業

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2,000,200	千円
第1項 営業収益		1,687,617	千円
第2項 営業外収益		312,582	千円
第3項 特別利益		1	千円
第2款 簡易水道事業収益		93,600	千円
第1項 営業収益		31,172	千円
第2項 営業外収益		62,427	千円
第3項 特別利益		1	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		1,813,600	千円
第1項 営業費用		1,719,810	千円
第2項 営業外費用		92,800	千円
第3項 特別損失		990	千円
第2款 簡易水道事業費用		139,400	千円
第1項 営業費用		133,476	千円
第2項 営業外費用		5,724	千円
第3項 特別損失		200	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,065,000 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,575 千円、当年度分損益勘定留保資金 743,688 千円、減債積立金 217,737 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 水道事業資本的収入	657,200	千円
第1項 企業債	438,800	千円
第2項 負担金	10,000	千円
第3項 補助金	480	千円
第4項 補償金	11,675	千円
第5項 出資金	196,172	千円
第6項 固定資産売却代金	73	千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	57,400	千円
第1項 企業債	44,000	千円
第5項 出資金	13,337	千円
第6項 固定資産売却代金	63	千円
	支	出
第1款 水道事業資本的支出	1,665,800	千円
第1項 建設改良費	1,156,038	千円
第2項 企業債償還金	509,762	千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	113,800	千円
第1項 建設改良費	78,231	千円
第2項 企業債償還金	35,569	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
野底浄水場補完事業 (上郷第1配水池建設工事)	令和4年度から令和5年度まで	500,615 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
・水道事業 (野底浄水場補完事業) (老朽管更新整備事業) (管路耐震化事業) (入野・大瀬木配水池関連事業)	千円 438,800 (170,700) (160,000) (100,000) (8,100)	普通貸借	4.5% 以内 (ただし 、利率見 直し方式 について は、当該 見直し後 の利率)	政府資金及び地方公共団 体金融機構資金については その融通条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者 と協議する。 ただし、財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還若しくは 借換えすることができる。
・簡易水道事業 (池口大島連絡管布設事業)	44,000 (44,000)	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、 100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 171,290 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出に対する補助 140,116 千円
- (2) 資本的支出に対する補助 480 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、 3,000 千円と定める。

令和4年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

予算に関する説明書

- 1 令和4年度飯田市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度飯田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和4年度飯田市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和3年度飯田市水道事業予定損益計算書
- 7 令和3年度飯田市水道事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和4年度 飯田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業収益		2,000,200	
	01	営業収益	1,687,617	
		01 給水収益	1,576,300	
		02 加入金	32,558	
		03 受託工事収益	450	
		04 受託金	60,340	
		05 その他営業収益	17,969	
	02	営業外収益	312,582	
		01 受取利息及び配当金	1,000	
		02 他会計補助金	96,765	
		04 長期前受金戻入益	208,550	
		05 資本費繰入収益	637	
		06 雑収益	630	
		07 消費税還付金	5,000	
	03	特別利益	1	
		02 過年度損益修正益	1	
02	簡易水道事業収益		93,600	
	01	営業収益	31,172	
		01 給水収益	30,956	
		02 加入金	99	
		05 その他営業収益	117	
	02	営業外収益	62,427	
		02 他会計補助金	38,267	
		04 長期前受金戻入益	19,618	
		05 資本費繰入収益	4,447	
		06 雑収益	95	
	03	特別利益	1	
		02 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業費用		1,813,600	
	01	営業費用	1,719,810	
		01 原水及び浄水費	392,931	
		02 配水及び給水費	239,669	
		03 受託工事費	450	
		04 総係費	183,446	
		05 減価償却費	863,283	
		06 資産減耗費	40,000	
		07 その他営業費用	31	
	02	営業外費用	92,800	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	92,789	
		03 雑支出	11	
	03	特別損失	990	
		04 過年度損益修正損	900	
		06 その他特別損失	90	
02	簡易水道事業費用		139,400	
	01	営業費用	133,476	
		01 原水及び浄水費	48,212	
		02 配水及び給水費	8,005	
		04 総係費	7,621	
		05 減価償却費	68,573	
		06 資産減耗費	1,000	
		07 その他営業費用	65	
	02	営業外費用	5,724	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	5,723	
		03 雑支出	1	
	03	特別損失	200	
		04 過年度損益修正損	181	
		06 その他特別損失	19	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業資本的收入		657,200	
	01	企業債	438,800	
		01 企業債	438,800	
	02	負担金	10,000	
		01 他会計負担金	10,000	
	03	補助金	480	
		03 他会計補助金	480	
	04	補償金	11,675	
		01 補償金	11,675	
	05	出資金	196,172	
		01 出資金	196,172	
	06	固定資産売却代金	73	
		01 固定資産売却代金	73	
02	簡易水道事業資本的收入		57,400	
	01	企業債	44,000	
		01 企業債	44,000	
	05	出資金	13,337	
		01 出資金	13,337	
	06	固定資産売却代金	63	
		01 固定資産売却代金	63	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業資本の支出		1,665,800	
	01	建設改良費	1,156,038	
		01 拡張費	421,760	
		02 改良費	628,160	
		03 設備費	56,382	
		04 事務費	49,736	
	02	企業債償還金	509,762	
		01 企業債償還金	509,762	
02	簡易水道事業資本の支出		113,800	
	01	建設改良費	78,231	
		01 拡張費	65,811	
		02 改良費	11,630	
		03 設備費	790	
	02	企業債償還金	35,569	
		01 企業債償還金	35,569	

令和4年度 飯田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	46,478
資本費繰入収益	△ 5,084
減価償却費	931,856
資産減耗費・固定資産売却損	41,124
引当金の増減	634
長期前受金戻入益	△ 228,168
たな卸資産の増減	△ 455
未収金の増減	5,002
受取利息	1,000
支払利息等	98,512
小計	890,899
受取利息の受領額	△ 1,000
支払利息等の支払額	△ 98,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,387
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,126,086
工事負担金収入	10,000
他会計補助金収入	480
補償金収入	11,675
一般会計からの繰入金による収入	5,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098,847
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	482,800
企業債の償還	△ 545,331
他会計からの出資	209,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,978
資金増減額	△ 160,482
資金期首残高	1,354,069
資金期末残高	1,193,587

給与費明細書

1 総括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	14		55,969	33,476	89,445	18,417	107,862
	資本勘定支弁職員	6		22,501	14,192	36,693	7,384	44,077
	合計	20		78,470	47,668	126,138	25,801	151,939
前年度	損益勘定支弁職員	13		51,224	32,079	83,303	16,973	100,276
	資本勘定支弁職員	7		27,100	16,584	43,684	8,910	52,594
	合計	20		78,324	48,663	126,987	25,883	152,870
比較	損益勘定支弁職員	1		4,745	1,397	6,142	1,444	7,586
	資本勘定支弁職員	△ 1		△ 4,599	△ 2,392	△ 6,991	△ 1,526	△ 8,517
	合計	0		146	△ 995	△ 849	△ 82	△ 931

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	賞与引当金繰入額	合計
	本年度	2,220	1,338	1,066	130	8,950	14,048	10,674	1,496	7,746	47,668
	前年度	3,042	1,566	907	130	8,400	14,951	10,948	1,496	7,223	48,663
	比較	△ 822	△ 228	159	0	550	△ 903	△ 274	0	523	△ 995

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	146	昇給に伴う増減分	775	飯田市水道局企業職員給与規程による昇給による増加分	平均昇給率 1.3% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 19人
		その他の増減分	△ 629	職員異動等に係る増減分	職員数の状況 令和4年4月1日 20人 (本年度予算計上人数) 令和3年4月1日 20人 増減数 0人
手当	△ 995	制度改正に伴う増減分	△ 1,086	期末手当 △ 1,086	人事院勧告による改正
		その他の増減分	91	職員異動等に係る増減分 (1) 扶養手当 △ 822 (2) 住居手当 △ 228 (3) 通勤手当 159 (4) 時間外勤務手当 550 (5) 期末手当 183 (6) 勤勉手当 △ 274 (7) 賞与引当金繰入額 523	飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第4条

(3) 会計年度任用職員 ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度 損益勘定支弁職員	(8)	14,479		2,055	16,534	2,817	19,351
前年度 損益勘定支弁職員	(8)	14,479		2,063	16,542	2,810	19,352
比 較 損益勘定支弁職員	(8)	0		△ 8	△ 8	7	△ 1

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	合 計
	本年度	2,055	2,055
	前年度	2,063	2,063
	比 較	△ 8	△ 8

(4) (3)に係る給料及び職員手当の増減額の明細 (単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手当	△ 8	人員配置等による増減	△ 8 期末手当	飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第11条

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	373,000	令和3年1月1日現在	平均給与月額(円)	357,400
	平均年齢(歳)	43歳3月		平均年齢(歳)	41歳4月

(2) 初任給 (令和4年1月1日現在)

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	
高 校 卒(初級)	150,600	150,600	
大 学 卒(上級)	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	9 級			前 年 度	9 級		
	8 級				8 級		
	7 級				7 級		
	6 級	2	10.0		6 級	2	10.0
	5 級	2	10.0		5 級	2	10.0
	4 級	6	30.0		4 級	6	30.0
	3 級	6	30.0		3 級	6	30.0
	2 級	2	10.0		2 級	1	5.0
	1 級	2	10.0		1 級	3	15.0
計	20	100.0	計	20	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主 事 技 師	指 導 主 事 指 導 技 師	主 査 技 査	係 長 専 門 主 査 専 門 技 査	課 長 補 佐	課 長	局 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		20	20
昇給に係る職員数 (B) (人)		19	20
号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	2
	4号給 (人)	16	18
比 率 (B) / (A) (%)		95.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当 ( ) 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	左の内1.90月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%)加算	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	35.0%
特殊勤務手当の名称	緊急出勤手当ほか

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
上下水道料金徴収等業務 (平成29～令和5年度)	411,259	29～3	291,052
浄水場・配水池及び関連施設維持管理業務 (令和2～7年度)	1,300,500 (実行額 1,217,700)	2～3	244,420
妙琴浄水場中央監視装置保守管理業務 (令和3～12年度)	14,410	3	0
野底浄水場補完事業 (上郷第1配水池建設工事) (令和4～5年度)	500,615	—	0

に関する調書

令和4年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	水道事業 収 益	企業債	出資金	損益勘定 留保資金
年度	千円	千円	千円	千円	千円
4～5	120,207	120,207			
4～7	973,280	973,280			
4～12	14,410	14,410			
4～5	500,615		337,900	112,600	50,115

令和4年度 飯田市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,231,867		
ロ 建物	1,765,520			
減価償却累計額	<u>△ 325,267</u>	1,440,253		
ハ 構築物	36,793,477			
減価償却累計額	<u>△ 17,811,675</u>	18,981,802		
ニ 機械及び装置	4,519,666			
減価償却累計額	<u>△ 2,579,004</u>	1,940,662		
ホ 車両運搬具	25,628			
減価償却累計額	<u>△ 20,604</u>	5,024		
ヘ 工具器具及び備品	14,728			
減価償却累計額	<u>△ 8,251</u>	6,477		
ト 建設仮勘定		<u>524,008</u>		
有形固定資産合計			24,130,093	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		36,513		
ロ 電話加入権		9		
ハ ソフトウェア		<u>86,016</u>		
無形固定資産合計			<u>122,538</u>	
固定資産合計				24,252,631
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,193,587	
(2) 未収金		43,000		
貸倒引当金		<u>△ 917</u>	42,083	
(3) 有価証券			98,270	
(4) 貯蔵品			20,118	
(5) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>1,357,058</u>
資 産 合 計				<u>25,609,689</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,456,245		
企業債合計		6,456,245	
固定負債合計			6,456,245
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	533,835		
企業債合計		533,835	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	7,746		
ロ 法定福利引当金	1,540		
引当金合計		9,286	
(3) 下水道料金預り金		30,000	
(4) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			576,121
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,028,065		
収益化累計額	△ 5,945,008	5,083,057	
(2) 建設仮勘定長期前受金		3,489	
繰延収益合計			5,086,546
負 債 合 計			12,118,912

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		11,642,066	
資本金合計			11,642,066
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	357,607		
ロ 補助金	176,332		
資本剰余金合計		533,939	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,118,294		
ロ 建設改良積立金	150,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	46,478		
利益剰余金合計		1,314,772	
剰余金合計			1,848,711
資 本 合 計			13,490,777
負債・資本合計			25,609,689

令和3年度 飯田市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,466,086		
(2) 加入金	21,771		
(3) 受託工事収益	4,574		
(4) 受託金	54,213		
(5) その他営業収益	21,211	1,567,855	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	366,409		
(2) 配水及び給水費	243,581		
(3) 受託工事費	4,574		
(4) 総係費	170,809		
(5) 減価償却費	906,717		
(6) 資産減耗費	31,934		
(7) その他営業費用	0	1,724,024	
営業損失			156,169
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,420		
(2) 他会計補助金	116,387		
(3) 長期前受金戻入益	231,267		
(4) 資本費繰入収益	6,563		
(5) 雑収益	2,510	358,147	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	109,274		
(2) 雑支出	499	109,773	248,374
経常利益			92,205
5 特別利益		0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	372		
(3) その他特別損失	412	784	△ 784
当年度純利益			91,421
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			91,421

令和3年度 飯田市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,184,446		
ロ 建物	1,765,520			
減価償却累計額	<u>△ 292,586</u>	1,472,934		
ハ 構築物	36,205,398			
減価償却累計額	<u>△ 17,074,901</u>	19,130,497		
ニ 機械及び装置	4,392,510			
減価償却累計額	<u>△ 2,434,474</u>	1,958,036		
ホ 車両運搬具	22,875			
減価償却累計額	<u>△ 19,872</u>	3,003		
ヘ 工具器具及び備品	11,228			
減価償却累計額	<u>△ 7,943</u>	3,285		
ト 建設仮勘定		<u>247,555</u>		
有形固定資産合計			23,999,756	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		37,734		
ロ 電話加入権		9		
ハ ソフトウェア		<u>56,430</u>		
無形固定資産合計			<u>94,173</u>	
固定資産合計				24,093,929
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,354,069	
(2) 未収金		52,664		
貸倒引当金		<u>△ 983</u>	51,681	
(3) 有価証券			98,270	
(4) 貯蔵品			20,663	
(5) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				1,527,683
資 産 合 計				<u><u>25,621,612</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,507,280		
企業債合計		6,507,280	
固定負債合計			6,507,280
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	545,331		
企業債合計		545,331	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	7,223		
ロ 法定福利引当金	1,429		
引当金合計		8,652	
(3) 下水道料金預り金		30,000	
(4) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			586,983
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,005,910		
収益化累計額	△ 5,716,840	5,289,070	
(2) 建設仮勘定長期前受金		3,489	
繰延収益合計			5,292,559
負債合計			12,386,822

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		11,214,820	
資本金合計			11,214,820
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	357,607		
ロ 補助金	176,332		
資本剰余金合計		533,939	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,244,610		
ロ 建設改良積立金	150,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	91,421		
利益剰余金合計		1,486,031	
剰余金合計			2,019,970
資本合計			13,234,790
負債・資本合計			25,621,612

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有価証券の評価方法

・満期保有目的以外の有価証券 会計年度末における市場価格に基づく時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～80年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 2～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,094,547千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、令和3年12月分から令和4年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,223千円を取崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和4年度において、令和3年12月分から令和4年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利引当金1,429千円を取崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金983千円を取崩す。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

飯田市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	飯田市水道事業の設置等に関する条例（平成5年飯田市条例第82号。以下「条例」という。）第2条第2項の基本計画に定める事業。
簡易水道事業	条例第2条第3項の基本計画に定める事業。

2 報告セグメントごとの資産等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

項目	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,535,341	28,340	1,563,681
営業費用	1,658,587	128,477	1,787,064
営業損益	△123,246	△100,137	△223,383
経常損益	91,096	△43,430	47,666
セグメント資産	24,476,624	1,133,065	25,609,689
セグメント負債	11,368,250	750,662	12,118,912
その他の項目			
他会計繰入金	312,654	56,051	368,705
減価償却費	863,283	68,573	931,856
特別利益	1	1	2
特別損失	990	200	1,190
固定資産の増減額	157,214	1,488	158,702

令和 4 年度

飯田市下水道事業会計予算

令和4年度 飯田市下水道事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和4年度飯田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理人口	88,138 人	
(2) 年間総処理水量	11,933,866 m ³	
(3) 1日平均処理水量	32,696 m ³	
(4) 主要な建設改良事業		
・ストックマネジメント事業（管渠施設改築）		L=876m
・ストックマネジメント事業（処理施設電気設備改築更新）		1式
・地震対策事業（管路施設人孔管口耐震化）		1式
・処理施設耐震診断・耐水化検討事業		1式

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		3,702,000	千円
第1項 営業収益		1,920,183	千円
第2項 営業外収益		1,781,815	千円
第3項 特別利益		2	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用		3,386,000	千円
第1項 営業費用		2,971,741	千円
第2項 営業外費用		413,209	千円
第3項 特別損失		1,050	千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,594,000 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,044 千円、過年度分損益勘定留保資金 611,602 千円、当年度分損益勘定留保資金 476,352 千円及び減債積立金 472,002 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			1,373,000 千円
第1項	企業債			422,400 千円
第2項	負担金等			33,555 千円
第3項	国庫補助金			145,600 千円
第4項	県費補助金			8,500 千円
第5項	他会計補助金			699,415 千円
第6項	補償金			63,530 千円

		支	出	
第1款	資本的支出			2,967,000 千円
第1項	建設改良費			994,402 千円
第2項	企業債償還金			1,972,598 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償（令和4年度分）	令和4年度から令和10年度まで	40,000 千円
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給（令和4年度分）	令和4年度から令和10年度まで	1,120 千円
処理施設電気設備改築更新事業	令和4年度から令和5年度まで	571,300 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (公共下水道建設改良) (特環下水道建設改良) (農業集落排水建設改良) (公共下水道特別措置分)	千円 422,400 (292,300) (30,000) (19,400) (80,700)	普通貸借 又は 証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 178,838 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出に対する補助 759,311 千円
- (2) 資本的支出に対する補助 699,415 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,000 千円と定める。

令和4年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

予算に関する説明書

- 1 令和4年度飯田市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度飯田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和4年度飯田市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和3年度飯田市下水道事業予定損益計算書
- 7 令和3年度飯田市下水道事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和4年度 飯田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	下水道事業収益		3,702,000	
	01	営業収益	1,920,183	
		01 下水道使用料	1,842,395	
		02 雨水処理負担金	76,074	
		04 その他営業収益	1,714	
	02	営業外収益	1,781,815	
		01 受取利息及び配当金	227	
		03 他会計補助金	759,311	
		04 国庫補助金	9,600	
		05 長期前受金戻入益	1,005,237	
		08 雑収益	7,440	
	03	特別利益	2	
		02 過年度損益修正益	1	
		03 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	下水道事業費用		3,386,000	
	01	営業費用	2,971,741	
		01 管渠費	308,595	
		02 処理場費	693,926	
		04 普及促進費	23,935	
		05 排水設備費	24,313	
		06 総係費	126,191	
		07 減価償却費	1,712,622	
		08 資産減耗費	82,159	
	02	営業外費用	413,209	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	305,623	
		02 消費税及び地方消費税	107,056	
		03 雑支出	530	
	03	特別損失	1,050	
		04 過年度損益修正損	973	
		05 その他特別損失	77	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	資本的收入		1,373,000	
	01	企業債	422,400	
		01 企業債	422,400	
	02	負担金等	33,555	
		02 分担金	780	
		03 受益者負担金	31,065	
		04 工事負担金	810	
		05 加入金	900	
	03	国庫補助金	145,600	
		01 国庫補助金	145,600	
	04	県費補助金	8,500	
		01 県費補助金	8,500	
	05	他会計補助金	699,415	
		01 他会計補助金	699,415	
	06	補償金	63,530	
		01 補償金	63,530	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	資本の支出		2,967,000	
	01	建設改良費	994,402	
		01 公共下水道事業費(補助)	271,891	
		02 公共下水道事業費(単独)	544,055	
		04 特環下水道事業費(単独)	63,515	
		05 農業集落排水事業費(補助)	15,400	
		06 農業集落排水事業費(単独)	99,261	
		07 小規模集合排水処理施設事業費(単独)	280	
	02	企業債償還金	1,972,598	
		01 企業債償還金	1,972,598	

令和4年度 飯田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	325,699
減価償却費	1,712,622
資産減耗費・固定資産売却損	82,159
引当金の増減	179
長期前受金戻入益	△ 1,005,237
たな卸資産の増減	△ 4,190
未収金の増減	△ 9,655
未払金の増減	△ 1,878
受取利息	△ 227
支払利息等	305,623
小計	1,405,095
受取利息の受領額	227
支払利息等の支払額	△ 305,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,699
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 950,771
国庫補助金等による収入	154,100
工事負担金の収入	32,821
他会計補助金収入	699,415
その他長期前受け金の収入	64,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	422,400
企業債の償還	△ 1,972,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,550,198
資金増減額	△ 450,585
資金期首残高	1,059,679
資金期末残高	609,094

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	18		71,047	41,656	112,703	21,560	134,263
	資本勘定支弁職員	5		16,924	9,003	25,927	5,603	31,530
	合 計	23		87,971	50,659	138,630	27,163	165,793
前 年 度	損益勘定支弁職員	19		77,650	46,212	123,862	24,109	147,971
	資本勘定支弁職員	5		16,422	8,810	25,232	5,196	30,428
	合 計	24		94,072	55,022	149,094	29,305	178,399
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 6,603	△ 4,556	△ 11,159	△ 2,549	△ 13,708
	資本勘定支弁職員	0		502	193	695	407	1,102
	合 計	△ 1		△ 6,101	△ 4,363	△ 10,464	△ 2,142	△ 12,606

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入額	合 計
	本年度	3,048	1,848	913	576	5,712	2,346	15,195	11,441	9,580	50,659
	前年度	3,660	960	1,008	552	5,950	3,094	16,467	12,317	11,014	55,022
	比 較	△ 612	888	△ 95	24	△ 238	△ 748	△ 1,272	△ 876	△ 1,434	△ 4,363

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 6,101	昇給に伴う 増減分	954 給与条例第7条による 昇給による増加分	平均昇給率 1.3% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 22人
		その他の 増減分	△ 7,055 職員の異動等に係る 増減分	職員数の状況 令和4年4月1日 23人 (本年度予算計上人数) 令和3年4月1日 24人 増減数 △ 1人
手 当	△ 4,363	制度改正に 伴う増減分	△ 1,204 期末手当	△ 1,204 人事院勧告による改正
		その他の 増減分	△ 3,159 職員異動等に係る増減分	(1) 扶養手当 △ 612 給与条例第12条～第16条 (2) 住居手当 888 給与条例第16条の2～第16条の5 (3) 通勤手当 △ 95 給与条例第17条～第18条 (4) 特殊勤務手当 24 給与条例第19条～第19条の3 (5) 時間外勤務手当 △ 238 給与条例第20条 (6) 管理職手当 △ 748 給与条例第23条の4～第23条の5 (7) 期末手当 △ 68 給与条例第24条～第25条 (8) 勤勉手当 △ 876 給与条例第27条 (9) 賞与引当金繰入額 △ 1,434

(3) 会計年度任用職員 ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位: 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度 損益勘定支弁職員	(6)	9,762		1,465	11,227	1,818	13,045
前年度 損益勘定支弁職員	(6)	9,773		1,224	10,997	1,769	12,766
比 較 損益勘定支弁職員	(0)	△ 11		241	230	49	279

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	合 計
	本年度	1,465	1,465
	前年度	1,224	1,224
	比 較	241	241

(4) (3) に係る給料及び職員手当の増減額の明細 (単位: 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 酬	△ 11	職員配置等による増減	パートタイム会計年度任用職員分	パートタイム会計年度任用職員数の状況 令和4年4月1日 6人 (本年度予算計上人数) 令和3年4月1日 6人 増減数 0人
手 当	241	職員配置等による増減	期末手当	会計年度任用職員給与条例第26条

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	区 分	行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	355,400	令和3年1月1日現在
	平均年齢(歳)	42歳9月	
		平均給与月額(円)	363,300
		平均年齢(歳)	42歳6月

(2) 初任給 (令和4年1月1日現在)

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒 (初級)	150,600	150,600
大 学 卒 (上級)	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	9 級			前 年 度	9 級		
	8 級				8 級		
	7 級	1	4.3		7 級	1	4.2
	6 級	2	8.7		6 級	3	12.5
	5 級	2	8.7		5 級	2	8.3
	4 級	5	21.8		4 級	6	25.0
	3 級	8	34.8		3 級	8	33.3
	2 級	3	13.0		2 級	1	4.2
	1 級	2	8.7		1 級	3	12.5
	計	23	100.0		計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	指導主事 指導技師	主 査 技 査	係 長 専門主査 専門技査	課長補佐	課 長	部 長 参 事	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分	本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)	23	24
昇給に係る職員数 (B) (人)	22	24
号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	4
	2 号給 (人)	0
	4 号給 (人)	18
比 率 (B) / (A) (%)	95.7	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当 ( ) 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	左の内1.90月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月数)	25年勤続の 者 (月数)	35年勤続の 者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%)加算	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給与総額に対する比率	0.35%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	26.0%
特殊勤務手当の名称	特殊作業現場手当ほか

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
市内金融機関から下水道排水設備資金又は 農業集落排水設備資金利用者に対する融資の 損失補償(平成29年度分)	40,000	29～3	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は 農業集落排水設備資金利用者に対する融資の 損失補償(令和元年度分)	40,000	元～3	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は 農業集落排水設備資金利用者に対する融資の 損失補償(令和2年度分)	40,000	2～3	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は 農業集落排水設備資金利用者に対する融資の 損失補償(令和3年度分)	40,000	3	—
市内金融機関から下水道排水設備資金又は 農業集落排水設備資金利用者に対する融資の 損失補償(令和4年度分)	40,000	—	—
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備 資金融資の利子補給(平成29年度分)	1,120 (実行額 33)	29～3	32
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備 資金融資の利子補給(令和元年度分)	1,120	元～3	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備 資金融資の利子補給(令和2年度分)	1,120	2～3	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備 資金融資の利子補給(令和3年度分)	1,120	3	—
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備 資金融資の利子補給(令和4年度分)	1,120	—	—
松尾浄化管理センター他維持管理業務委託 (第3期)	1,700,000 (実行額 1,646,183)	2～3	324,621
農業集落排水処理施設管理業務委託(第2期)	200,000 (実行額 190,861)	2～3	37,884
処理施設電気設備改築更新事業	571,300	—	—

に関する調書

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債
年度	千円	千円	千円	千円
4～5	(40,000)	(40,000)		
4～7	(40,000)	(40,000)		
4～8	(40,000)	(40,000)		
4～9	(40,000)	(40,000)		
4～10	(40,000)	(40,000)		
4～5	1	1		
4～7	1,120	1,120		
4～8	1,120	1,120		
4～9	1,120	1,120		
4～10	1,120	1,120		
4～7	1,321,562	1,321,562		
4～7	152,977	152,977		
4～5	571,300	571,300	310,300	261,000

令和4年度 飯田市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,234,744		
ロ 建物	1,309,248			
減価償却累計額	<u>△ 322,705</u>	986,543		
ハ 構築物	47,561,400			
減価償却累計額	<u>△ 9,212,659</u>	38,348,741		
ニ 機械及び装置	6,195,993			
減価償却累計額	<u>△ 4,097,063</u>	2,098,930		
ホ 車両運搬具	12,529			
減価償却累計額	<u>△ 7,747</u>	4,782		
ヘ 工具器具及び備品	31,280			
減価償却累計額	<u>△ 14,609</u>	16,671		
ト 建設仮勘定		426,613		
有形固定資産合計			<u>43,117,024</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		766		
ロ ソフトウェア		<u>23,950</u>		
無形固定資産合計			<u>24,716</u>	
固定資産合計				<u>43,141,740</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			609,094	
(2) 未収金		47,778		
貸倒引当金		<u>△ 1,522</u>	46,256	
(3) 貯蔵品			6,597	
(4) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>664,947</u>
資 産 合 計				<u><u>43,806,687</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	14,651,509		
ロ 準建設改良企業債	<u>489,441</u>		
企業債合計		<u>15,140,950</u>	
固定負債合計			<u>15,140,950</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,831,072		
ロ 準建設改良企業債	<u>112,472</u>		
企業債合計		<u>1,943,544</u>	
(2) 未払金		<u>11,572</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,580		
ロ 法定福利引当金	<u>1,905</u>		
引当金合計		<u>11,485</u>	
(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
流動負債合計			<u>1,969,601</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	29,957,472		
収益化累計額	<u>△ 8,490,535</u>	<u>21,466,937</u>	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>142,307</u>	
繰延収益合計			<u>21,609,244</u>
負債合計			<u>38,719,795</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>3,505,649</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	97		
ロ 受贈財産評価額	16,807		
ハ 他会計補助金	96,273		
ニ 国庫補助金	410,639		
ホ 県費補助金	65,243		
ヘ 負担金等	84,760		
ト その他資本剰余金	<u>109,723</u>		
資本剰余金合計		<u>783,542</u>	
(2) 利益剰余金			
減債積立金	472,002		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>325,699</u>		
利益剰余金合計		<u>797,701</u>	
剰余金合計			<u>1,581,243</u>
資本合計			<u>5,086,892</u>
負債・資本合計			<u>43,806,687</u>

令和3年度 飯田市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,741,844		
(2) 雨水処理負担金	76,791		
(3) その他の営業収益	<u>1,470</u>	1,820,105	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	217,344		
(2) 処理場費	597,696		
(3) 普及促進費	22,740		
(4) 排水設備費	20,833		
(5) 総係費	115,804		
(6) 減価償却費	1,756,413		
(7) 資産減耗費	<u>72,588</u>	<u>2,803,418</u>	
営業損失			983,313
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	223		
(2) 他会計補助金	763,467		
(3) 国庫補助金	7,800		
(4) 長期前受金戻入	1,023,905		
(5) 雑収益	<u>6,016</u>	1,801,411	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債費	344,543		
(2) 雑支出	<u>1,001</u>	<u>345,544</u>	<u>1,455,867</u>
経常利益			472,554
5 特別利益		0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	507		
(2) その他の特別損失	<u>45</u>	<u>552</u>	<u>△ 552</u>
当年度純利益			<u>472,002</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>472,002</u></u>

令和3年度 飯田市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,233,456		
ロ 建物	1,309,248			
減価償却累計額	<u>△ 281,414</u>	1,027,834		
ハ 構築物	47,059,028			
減価償却累計額	<u>△ 7,884,466</u>	39,174,562		
ニ 機械及び装置	5,999,380			
減価償却累計額	<u>△ 3,770,403</u>	2,228,977		
ホ 車両運搬具	11,315			
減価償却累計額	<u>△ 6,883</u>	4,432		
ヘ 工具器具及び備品	30,748			
減価償却累計額	<u>△ 12,212</u>	18,536		
ト 建設仮勘定		304,157		
有形固定資産合計			<u>43,991,954</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		266		
ロ ソフトウェア		<u>37,169</u>		
無形固定資産合計			<u>37,435</u>	
固定資産合計				<u>44,029,389</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,059,679	
(2) 未収金		38,360		
貸倒引当金		<u>△ 1,827</u>	36,533	
(3) 貯蔵品			2,407	
(4) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>1,101,619</u>
資 産 合 計				<u><u>45,131,008</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	16,140,881		
ロ 準建設改良企業債	<u>521,213</u>		
企業債合計		<u>16,662,094</u>	
固定負債合計			<u>16,662,094</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,855,291		
ロ 準建設改良企業債	<u>117,307</u>		
企業債合計		1,972,598	
(2) 未払金		<u>13,450</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,162		
ロ 法定福利引当金	<u>1,839</u>		
引当金合計		11,001	
(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
流動負債合計			<u>2,000,049</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	29,151,663		
収益化累計額	<u>△ 7,544,198</u>	21,607,465	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>100,207</u>	
繰延収益合計			<u>21,707,672</u>
負債合計			<u>40,369,815</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>2,949,589</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	97		
ロ 受贈財産評価額	16,807		
ハ 他会計補助金	96,273		
ニ 国庫補助金	410,639		
ホ 県費補助金	65,243		
ヘ 負担金等	84,760		
ト その他資本剰余金	<u>109,723</u>		
資本剰余金合計		<u>783,542</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	556,060		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>472,002</u>		
利益剰余金合計		<u>1,028,062</u>	
剰余金合計			<u>1,811,604</u>
資本合計			<u>4,761,193</u>
負債・資本合計			<u>45,131,008</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～30年
  - 工具器具及び備品 4～15年
  - 車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 地役権 5年
  - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、下水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が補助する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が補助すると見込まれる額は4,921,029千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、令和3年12月分から令和4年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,162千円を取崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和4年度において、令和3年12月分から令和4年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利引当金1,839千円を取崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金1,754千円を取崩す。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

飯田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該4事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

2 報告セグメントごとの資産等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	合計
営業収益	1,572,281	84,495	94,925	997	1,752,698
営業費用	2,217,315	264,506	393,375	6,363	2,881,559
営業損益	△645,034	△180,011	△298,450	△5,366	△1,128,861
経常損益	248,076	25,762	52,194	715	326,747
セグメント資産	32,479,486	4,612,399	6,624,147	90,655	43,806,687
セグメント負債	28,829,386	3,979,086	5,830,889	80,434	38,719,795
その他の項目					
他会計繰入金	887,300	236,100	400,800	10,600	1,534,800
減価償却費	1,299,227	165,194	245,146	3,055	1,712,622
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	1,000	0	50	0	1,050
固定資産の 増減額	△630,807	△108,855	△145,184	△2,803	△887,649